

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月17日
【事業年度】	第55期（自平成22年3月21日至平成23年3月20日）
【会社名】	工ムケー精工株式会社
【英訳名】	MK SEIKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 永樹
【本店の所在の場所】	長野県千曲市大字雨宮1825番地
【電話番号】	026(272)0601(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 竹内 賢治
【最寄りの連絡場所】	長野県千曲市大字雨宮1825番地
【電話番号】	026(272)0601(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 竹内 賢治
【縦覧に供する場所】	工ムケー精工株式会社 東京支店 (東京都葛飾区青戸8丁目3番5号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第51期 平成19年3月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月	第54期 平成22年3月	第55期 平成23年3月
売上高 (千円)	21,272,873	19,819,430	18,890,772	17,858,870	16,761,971
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	1,134,514	69,139	53,417	226,074	559,206
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	835,042	93,730	801,010	65,687	721,512
純資産額 (千円)	9,530,083	8,859,127	7,673,689	7,547,482	6,527,448
総資産額 (千円)	23,057,702	23,070,336	22,391,504	21,908,176	20,710,641
1株当たり純資産額 (円)	644.15	610.84	529.05	520.44	450.11
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	55.62	6.33	55.22	4.53	49.75
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	55.06	6.30	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.3	38.4	34.3	34.5	31.5
自己資本利益率 (%)	8.8	1.0	-	0.9	-
株価収益率 (倍)	11.33	69.51	-	83.89	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	536,155	289,612	447,227	499,809	511,921
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	626,610	239,619	497,921	477,347	212,178
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	162,231	502,961	904,979	31,261	333,599
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	438,331	385,240	333,383	323,614	286,483
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,123 [149]	1,171 [135]	1,155 [123]	1,152 [120]	1,195 [112]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第53期及び第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第53期及び第55期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第51期 平成19年3月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月	第54期 平成22年3月	第55期 平成23年3月
売上高 (千円)	19,446,005	17,915,882	17,142,310	15,989,637	14,911,502
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	1,103,954	319,868	220,233	201,115	545,309
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	836,823	66,345	591,004	51,531	691,767
資本金 (千円)	3,373,552	3,373,552	3,373,552	3,373,552	3,373,552
発行済株式総数 (株)	15,595,050	15,595,050	15,595,050	15,595,050	15,595,050
純資産額 (千円)	9,051,521	8,413,968	7,680,276	7,519,917	6,643,901
総資産額 (千円)	21,843,182	21,784,194	21,671,232	21,028,102	20,102,433
1株当たり純資産額 (円)	611.81	580.14	529.50	518.54	458.14
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額) (円)	18.00 ( - )	10.00 ( - )	10.00 ( - )	5.00 ( - )	- ( - )
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	55.74	4.48	40.74	3.55	47.70
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	55.18	4.46	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.4	38.6	35.4	35.8	33.1
自己資本利益率 (%)	9.2	0.8	-	0.7	-
株価収益率 (倍)	11.30	98.21	-	107.04	-
配当性向 (%)	32.3	223.2	-	140.9	-
従業員数 (人)	802	828	816	803	784

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第53期及び第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第53期及び第55期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	沿革
昭和23年7月	長野市鶴賀において丸山工業有限会社を創業
昭和24年1月	長野市篠ノ井に工場を移転
昭和31年12月	株式会社に改組し丸山工業株式会社を設立
昭和37年4月	東京・大阪に営業所を開設
昭和37年5月	長野県千曲市粟佐に工場を新設
昭和38年3月	長野県千曲市粟佐に本社・工場を統合
昭和44年2月	エムケー興産株式会社（現連結子会社）を設立
昭和45年10月	本社に隣接して商品開発研究所を新設
昭和50年2月	長野県千曲市雨宮（現在地）に工場を新設
昭和51年1月	信濃輸送株式会社（現子会社）の株式取得
昭和53年7月	エムケー電子株式会社（現連結子会社）を設立
昭和55年3月	現在地に本社・工場を統合 支店、営業所を改組し、全国6ヶ所に販売会社を開設
昭和59年12月	商号をエムケー精工株式会社に変更
昭和60年9月	本社隣接地（現在地）に商品開発研究所を移転
昭和63年1月	長野県上水内郡信濃町（現在地）に信濃町工場を新設
平成1年9月	株式を日本証券業協会へ店頭登録
平成4年4月	本社隣接地（現在地）に配送センターを開設
平成7年9月	ベトナムホーチミン市にMK SEIKO (VIETNAM) CO., LTD.（現連結子会社）を設立
平成15年3月	東京都葛飾区（現在地）に東京本社を新設
平成15年9月	全国6ヶ所の販売会社をエムケー精工に統合 販売会社があった札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、福岡にそれぞれ支店を設置
平成16年3月	新潟、金沢、広島にそれぞれ支店を設置 メンテナンス事業本部を新設
平成16年12月	店頭登録を解消しジャスダック市場へ上場 エムケー実業株式会社を設立
平成17年3月	長野支店を設置
平成18年1月	エムケー実業株式会社を長野リンデンプラザホテル株式会社（現連結子会社）に商号変更
平成18年10月	株式会社ニュースト（現連結子会社）の全株式取得
平成20年3月	東京支店を改組し、同支店に加え東関東支店、北関東支店、南関東支店、静岡支店を設置
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成22年7月	信濃輸送株式会社（現子会社）の全株式取得

### 3【事業の内容】

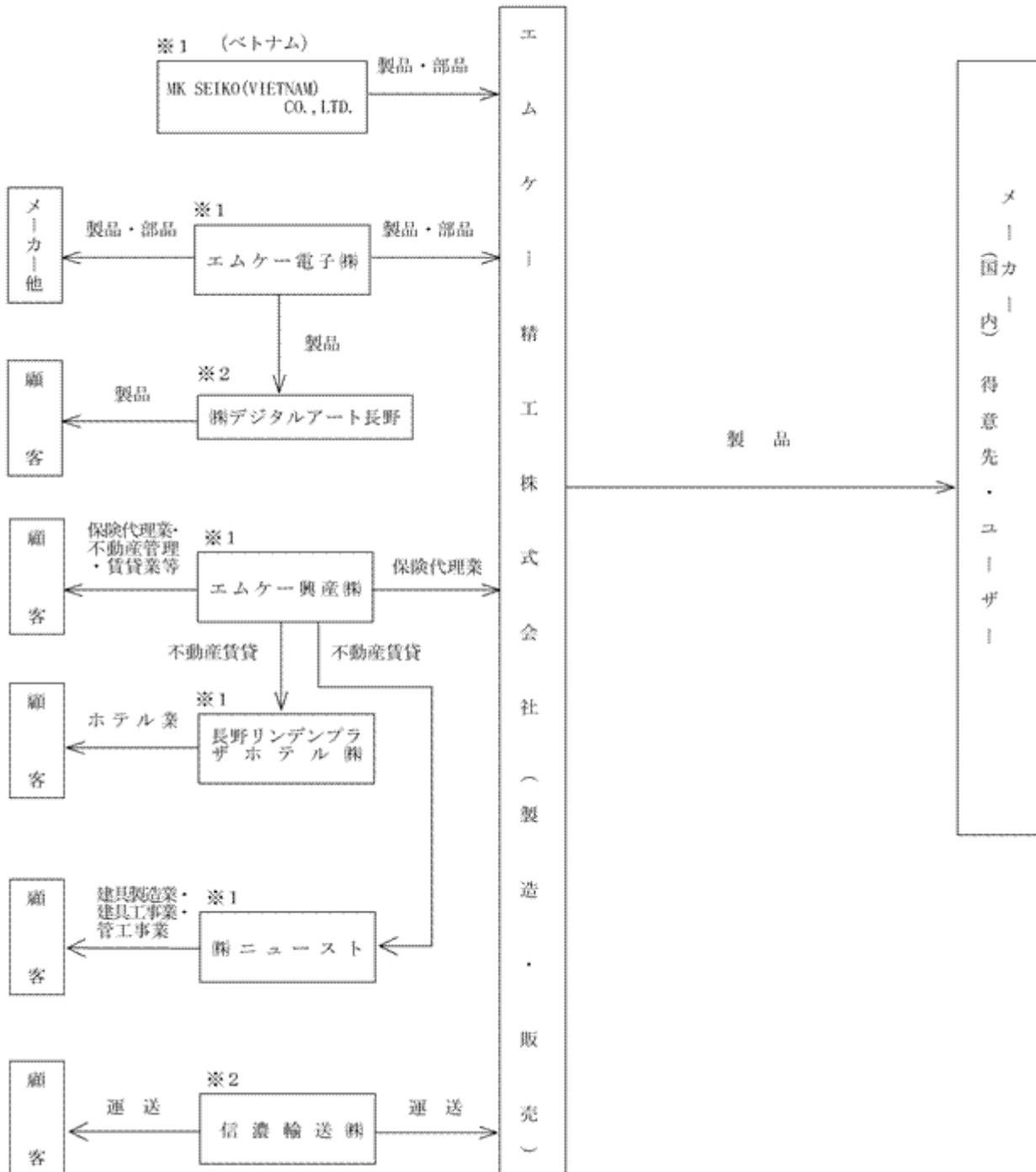
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社7社で構成され、オート機器・情報機器・生活機器・住設機器の製造販売を主体とし、その他の事業として保険代理業、不動産管理・賃貸業、一般貨物等の運送業務、ホテル業及び印刷業を営んでおります。

事業内容及び当社と関係会社ならびに関連当事者の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の5事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分	主要製品・事業の内容	主要な会社
オート機器事業	門型洗車機・高圧洗車洗浄機、灯油配送ローリー、各種オイル交換機	当社、エムケー電子㈱ (会社総数 2社)
情報機器事業	LED表示機、工事用表示機、フルカラー表示システム	当社、エムケー電子㈱ MK SEIKO (VIETNAM) CO.,LTD. (会社総数 3社)
生活機器事業	農産物低温貯蔵庫、米保管庫、パン焼き機・餅つき機など家庭用電気機器	当社、エムケー電子㈱、 MK SEIKO (VIETNAM) CO.,LTD. (会社総数 3社)
住設機器事業	建具製造業、建具工事業、管工事業	㈱ニユースト (会社総数 1社)
その他の事業 保険代理業 不動産管理・賃貸業		エムケー興産㈱ (会社総数 1社)
運送業	グループ製品及び一般貨物等の輸送	信濃輸送㈱ (会社総数 1社)
ホテル業		長野リンデンプラザホテル㈱ (会社総数 1社)
印刷業		㈱デジタルアート長野 (会社総数 1社)

以上の事項について図示すると次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社  
 2 非連結子会社(持分法非適用会社)

#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	役員等の兼任		貸付金 (千円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務提携等
					当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)				
エムケー電子㈱ (注)1	長野県長野市	30,000	電子部品の製造	100.0	3	-	-	当社製品及び部品の製造委託	-	-
エムケー興産㈱ (注)1.2	長野県長野市	475,000	保険代理業及び不動産管理・賃貸業	100.0	3	-	492,544	-	-	-
MK SEIKO (VIETNAM) CO.,LTD. (注)2	ベトナム ホーチミン市	1,279,537 (11,000 千US\$)	当社製品・部品の製造	100.0	-	4	-	当社製品及び部品の製造委託	-	-
長野リンデンプラザホテル㈱ (注)3	長野県長野市	30,000	ホテル業	100.0 (100.0)	2	-	-	-	-	-
㈱ニュースト	長野県千曲市	50,000	建具製造業・建具工事業・管工事業	100.0	2	-	1,105,611	-	-	-

- (注)1. 上記子会社の金融機関からの借入金は、当社が保証を行っております。  
 2. 特定子会社に該当します。  
 3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
 4. 上記子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成23年3月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
オート機器事業	403 (43)
情報機器事業	151 (37)
生活機器事業	495 (28)
住設機器事業	79 (-)
その他の事業	11 (-)
全社(共通)	56 (4)
合計	1,195 (112)

- (注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成23年3月20日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
784	41.1	15.6	4,524,406

- (注)1. 平均年間給与は税込金額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
 2. 従業員数は就業人員であり、当社からの出向者(7名)及びパートタイマーは含んでおりません。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、成長が続くアジア等への輸出の増加や国内の経済対策の効果もあって、緩やかな回復傾向となりましたが、デフレや円高が続く中で雇用情勢や所得環境が厳しさを増し、先行きの不透明感が拭えない状況でありました。

当社グループが関係する業界につきましては、オート機器の主要取引先である石油業界で設備投資を控える傾向が続いており、情報機器の分野では国内消費の停滞が影響して既存ルートでの販売が低迷するなど、極めて厳しい状況のまま推移いたしました。

こうした状況にあって当社グループは、徹底した合理化・効率化による経費削減に加え、販売戦略を重視した製品開発、情報機器の新規販売ルートの開拓などにより、売上と利益の確保に努めてまいりました。しかし、期を通してオート機器、情報機器などの分野で販売が振るわず、損失を出す結果となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比6.1%減の167億6千1百万円、経常損失は5億5千9百万円となりました。また、災害による損失等により特別損失1億9百万円を計上し、当期純損失は7億2千1百万円となりました。

各事業別の状況は以下のとおりであります。

#### (オート機器事業)

オート機器事業は、洗車機をはじめとする自動車関連機器の製造・販売が主力となります。主要取引先であるSS業界においては、設備投資を抑制または凍結する傾向が続いており、また前連結会計年度のような公的資金による助成がなかったこともあり、極めて厳しい市場環境となりました。特に、主力の門型洗車機の販売が低迷した結果、オート機器事業全体の売上高は、前連結会計年度比11.6%減の81億3千1百万円となりました。

#### (情報機器事業)

情報機器事業は、主にLEDを使用した各種表示機の製造・販売が主力となります。大型フルカラーLED表示システムは、アミューズメント市場が縮小したため他用途への拡販に努めたものの昨年実績を下回る結果となりました。また、新規参入した道路情報表示関連の機器については、着実に実績を上げておりますが、業績に反映できるのは次年度以降になります。この結果、情報機器事業全体の売上高は、前連結会計年度比4.4%減の24億8千5百万円となりました。

#### (生活機器事業)

生活機器事業は、農産物貯蔵庫等の農家向け商材や、調理家電、収納庫等の一般家庭向け商材の製造・販売が主力となります。一般家庭向け商材につきましては、消費の低迷と他社との競合から伸び悩んだものの、農家向け商材の農産物低温貯蔵庫につきましては、モデルチェンジが功を奏し、また猛暑の影響もあり好調に推移いたしました。この結果、生活機器事業全体の売上高は、前連結会計年度比4.4%増の46億2千3百万円となりました。

#### (住設機器事業)

住設機器事業は、子会社である株式会社ニューストに係る事業で、木・アルミ複合サッシ及び反射板式消音装置の製造・販売が主力となります。主要取引先である建設業界は、公共事業の縮小や民間の設備投資抑制により極めて厳しい状況が続いております。製品コストの低減、販売体制の強化、組織のスリム化等による体質強化を図り、新製品投入による販売増強に注力してまいりましたが、住設機器事業全体の売上高は前連結会計年度比6.4%減の13億5千7百万円となりました。

#### (その他の事業)

保険代理業、不動産管理・賃貸業、及び長野リンドンプラザホテルの運営に係るホテル業が主体となります。ホテル業については、長野市内での競合が激化し厳しい状況が続いております。この結果、その他事業全体の売上高は、前連結会計年度比9.2%減の1億6千3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度に比べ3千7百万円減少し、当連結会計年度末には2億8千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は5億1千1百万円（前連結会計年度比2.4%増）となりました。これは主にたな卸資産の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は2億1千2百万円（前連結会計年度比55.6%減）となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は3億3千3百万円（前連結会計年度は3千1百万円の支出）となりました。これは主に借入金の返済による支出と、配当金の支払いによる支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	前年同期比(%)
オート機器事業(千円)	5,764,652	78.3
情報機器事業(千円)	2,601,879	95.4
生活機器事業(千円)	4,419,470	98.5
住設機器事業(千円)	1,423,596	97.3
合計(千円)	14,209,597	88.6

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
住設機器事業	1,154,440	81.7	561,497	74.5

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	前年同期比(%)
オート機器事業(千円)	8,131,696	88.4
情報機器事業(千円)	2,485,568	95.6
生活機器事業(千円)	4,623,651	104.4
住設機器事業(千円)	1,357,263	93.6
その他の事業(千円)	163,791	90.8
合計(千円)	16,761,971	93.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の経済見通しは、先般発生した東日本大震災の影響が甚大であり、原油・原材料の高騰や内外の政情不安なども重なって、一時的な落ち込みは避けられないものと懸念されます。

こうした状況にあって当社は、過度に景気に左右されることのない強靱な体質とするため、各事業部門に開発、生産、営業、メンテナンスの各機能を集約した事業本部制に改めることとし、既にスタートした新事業年度より実施いたしております。これにより、各事業部門における採算管理の徹底、資源配分の最適化及び意思決定の迅速化を図ってまいります。

これまで、情報機器部門では、主に民間の店舗や施設を対象に表示機を納入・設置する事業を進めてまいりましたが、公共の道路関連施設等へ当社表示機を設置する事例が増えてきております。このため、官公庁向けの事業に本格的に取り組む体制を整備し、早期に実績に結びつけるよう努めてまいります。

また、当社グループは、成長が続くアジアへの進出が課題の一つと考えており、オート機器部門をはじめとして徐々に実績を重ねてきております。今後も、アジア市場における業績拡大を果たせるよう体制の整備に努めてまいります。

なお、先般発生した東日本大震災では、深刻な被害を被った取引先が多数に上り、また当社グループの仙台支店でも建物が損傷する被害がありました。仙台支店をはじめ被災された取引先が一日も早く復興するよう尽力すると共に、この復興をバネに更なる事業の進展を期して邁進してまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 経済情勢及び景気動向について

当社グループは、売上のほとんどが民需を主体とした国内であり、直接的には国内景気の動向による業績への影響は避けられません。当社グループの関係する業界を多岐にするなどリスク分散を図り、安定化に努めております。

#### 原材料価格等の変動

原油価格の高騰は、原材料価格、その他燃料費、運送費など市況品等への影響は必至で、当社グループ事業の主要原材料の仕入価格値上げと経費増という形で収益圧迫の懸念があります。

生産合理化をはじめ間接部門の生産性向上を含む全部門を挙げての徹底したコスト削減および製品価格への一部転嫁（値上げ）などによりカバーしていく考えであります。

#### 金利動向

当社グループは、金融機関からの借入金にて資金調達を行っており、市場金利が上昇した場合の業績への影響の可能性がります。資産の効率的運用と収益力の向上を一段とはかり、借入金などの有利子負債の圧縮を一層進めていく所存であります。

#### 競合について

当社グループは、いずれの市場においても厳しい競合環境にあり、価格低減による業績への影響の可能性がります。オンリーワンなど高付加価値の差別化商品開発と生産合理化をはじめとする各部門の生産性向上によるコスト競争力のアップが課題であると認識しております。

#### 新商品開発力について

当社グループは開発型企業を志向しておりますので、新製品の開発は将来の成長の絶対条件であると考えております。今後共、顧客ニーズを的確に捉え、コア技術を生かした魅力ある商品開発を継続できるものと考えておりますが、開発、新製品誕生のプロセスは複雑かつ不確実なものであり、ユーザー、市場が真に求める魅力ある新製品を送り出せなかった場合、成長性と収益性を低下させる可能性があります。

#### 自然災害等の発生

大規模な台風、地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの製造拠点等の設備が壊滅的な被害を被った場合、操業に支障が生じ、業績に悪影響を与える可能性があります。また、製造拠点等の修復又は代替のために巨額の費用を要することになる可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

原油価格や原材料費の高騰、更に円高基調が続く中、市場はデフレ傾向が継続しており、当社を取り巻く環境は厳しい状態が続いています。このような社会状況の中で、市場の変化、技術の変化を感度良く取り入れ、環境問題に配慮した研究開発の実践が求められています。当期も引き続き「フュージョン・テクノロジーで未来へ」を合い言葉に、「メカトロニクス技術」と「情報通信・処理技術」をコアテクノロジーとした高付加価値商品の研究開発を基本方針として、研究開発活動を次のとおり進めてまいりました。

### （オート機器事業）

門型洗車機では、前期に開発した高機能機をベースに機種追加を行い、幅広いニーズへの対応を図りました。また大型トラックやバス用洗車機の全面改良を行い、内製化と共にフレームの高耐蝕性鋼材化を図り、長寿命化並びに塗装廃止による環境負荷低減に配慮した商品開発を進めました。

自動車整備機器では、新たに高効率ボイラーを採用した温水洗浄機を発売しました。また、低温下でも交換作業ができるエアコンガスクリーニング充填機を開発するなど、効率よい作業環境と製品を求める市場のニーズに対応しました。

### （情報機器事業）

公官需向けとして、高速道路や一般道の道路管理者向け道路情報板システムと機器の開発を行い、受注案件の個別設計を加えて納品しました。また、駐車場案内表示板システム、道路冠水情報板等、表示システムの新規開発を行い、引き続き駐車場誘導システムの開発を進めています。

民需向け大型表示機では、多階調技術を取り入れた単色高解像度表示機を開発しました。工事関連、道路維持管理向け表示機では、CO<sub>2</sub>削減と省エネに寄与する太陽電池を電源としたLED表示機や灯器を開発し、市場導入を行いました。

### （生活機器事業）

農産物低温貯蔵庫シリーズでは、新たに冬期にイモ類等を適温で保存することができる加温機能付きモデルを2機種追加しました。

調理家電では、1斤タイプのホームベーカリーのモデルチェンジを行い、米粉100%のパンが焼ける機能の他に、フレッシュバターメニューの追加、独立コースの改良を行いました。

その他、もちつき機の関連商品として、手軽に丸もちをつることができる、もちカッター「まんまる名人」を新商品として開発しました。

更に、果樹の土壌病害「白紋羽病」治療用の温水点滴処理機を長野県果樹試験場と共同開発し、発売を開始しました。

### （住設機器事業）

主力商品である木・アルミ複合断熱サッシのうち、教育施設向けの複合引き戸について、水密性・加工性の性能向上とコストダウンを兼ねて改良をし、販売を始めました。

また、反射板式消音装置（NB消音ルーバー）につきましては、社会の騒音抑制ニーズに合わせ、遮音性能を高めたコストダウンタイプの開発に着手しました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、オート機器事業3億8千8百万円、情報機器事業4億3百万円、生活機器事業1億2千万円、住設機器事業1千8百万円、総額9億3千1百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に当り採用しております重要な会計基準は、「第5経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりでありますが、決算における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、賞与引当金、貸倒引当金、退職給付引当金、及び法人税等があり、これらは継続的な評価を行っております。

なお、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断・評価は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる要因に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績及びセグメント別の概要は、「第2事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」及び「第5経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。要点は次のように認識しております。

当連結会計年度の業績は、前連結会計年度に比し、売上高が6.1%減の167億6千1百万円で減収となりましたが、その内訳は「第2事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」のとおりであります。損益面におきましては、営業損失は4億8千8百万円（前連結会計年度は3億1千4百万円の営業利益）、経常損失は5億5千9百万円（前連結会計年度は2億2千6百万円の経常利益）となりました。

また、特別損益項目におきまして、災害による損失等により特別損失を計上したことから当期純損失は7億2千1百万円（前連結会計年度は6千5百万円の当期純利益）となりました。

収益が落ち込んだ要因の一つは、当社グループの重要な収益源でありますオート機器事業部門が減収となったことと、情報機器事業部門の原価高が大きく影響しました。なお、住設機器事業を担っております子会社の㈱ニューストにおきましては収益構造の改善が着実に進んでおりまして、前々期に引き続き黒字確保しております。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすと思われる事項については、概ね、「第2事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

中でも、当面の懸念材料としましては、景気の低迷が引き続くことが予想され、需要停滞の影響もあり、経済状況の動向に重大な関心を持っております。また、このたびの東日本大震災に起因した生産部材のひっ迫や、原油価格及び鋼材などの原材料価格は値上がり基調にあり、今後の価格高騰などの状況変化には大いに注目しております。更に、経営資源の重点配分など状況変化への柔軟な対応と共に合理化等による収益改善には不断の企業努力を重ねてまいり所存であります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、全体最適の理念の下、総合力アップによる更なる財務体質の強化に向け、的確な生販調整による在庫精度の向上や一層の生産合理化を図り、また、組織変更による事業部門別経営の強化及び経費削減による管理コストの低減など、あらゆる施策を講じ収益力向上に努めてまいり所存であります。

当面の具体的施策といたしましては、オート機器事業及び生活機器事業は市場環境の好転が厳しい中、引き続き営業力の強化、高付加価値商品の開発などにより、売上は若干の増販を見込んでおります。

また、情報機器事業におきましては、官需ルートの受注残の積上げ及び省エネタイプのLED表示機の販売促進や新機種の投入などにより、売上の伸長を予定しております。

一方、当社グループの子会社が係る住設機器事業におきましては、経営改革が軌道にのってまいりましたので、着実な売上拡大と収益改善が進むものと見込んでおります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載したとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当面の懸念事項として、上記(3)「経営成績に重要な影響を与える要因について」に記載しました事項を緊急課題と認識しております。これにつきましては、開発型企業を標榜しております当社といたしましては、社会の要請に応えた新商品の開発とメーカーの永遠の課題であります合理化の一層の推進に向けた施策を講じてまいり所存であります。

また、このたびの東日本大震災に伴うサプライチェーンの分断による影響が懸念されますが、部材の調達につきましては、あらゆる手段を講じて生産に支障をきたさないよう注力してまいります。

中長期の方針としましては、“ Back to the Future (将来のある時点のあるべき姿を実現するために現在為すべきことはなにか)” をキーワードに今後の発展、将来のリスク回避に備えた経営に徹してまいりたいと考えております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資の総額は、2億4千1百万円で、特記すべき重要な投資は行っておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他		合計
生産・研究設備 本社工場 (長野県千曲市)	情報・生活機器事業	生産設備	243,563	98,253 [25,938]	1,381,140 (52,726)	25,070 [109,799]	1,748,028	193 (3)
信濃町工場 (長野県上水内郡信濃町)	オート機器事業	生産設備	331,776	75,573 [12,843]	118,901 (25,497)	10,902 [5,893]	537,153	85 (1)
商品開発研究所 (長野県千曲市)	オート・情報・生活機器事業	研究設備	160,968	610	66,822 (3,726)	9,382	237,783	112 (4)
計			736,309	174,437 [38,782]	1,566,863 (81,949)	45,355 [115,694]	2,522,966	390 (8)
管理・販売設備 本社 (長野県千曲市)	管理業務販売統括	管理・販売設備	824,436	2,179	341,261 (14,606)	12,562	1,180,440	70 (9)
信濃町工場 (長野県上水内郡信濃町)	オート機器事業	管理・販売設備	294,168	342	-	1,000	295,512	49 (3)
札幌支店 (北海道札幌市清田区)	オート・情報・生活機器事業	管理・販売設備	25,350	256	106,130 (1,016)	123	131,861	18 (2)
仙台支店 (宮城県仙台市宮城野区)	オート・情報・生活機器事業	管理・販売設備	16,592	-	65,787 (827)	490	82,870	27 (1)
東京支店 (東京都葛飾区)	オート・情報・生活機器事業	管理・販売設備	36,269	211	337,088	740	374,310	41 (1)
名古屋支店 (愛知県名古屋市中村区)	オート・情報・生活機器事業	管理・販売設備	23,761	21	111,368 (598)	722	135,875	20 (3)
大阪支店 (大阪府吹田市)	オート・情報・生活機器事業	管理・販売設備	1,051	-	-	944	1,995	42 (3)
福岡支店 (福岡県福岡市中央区)	オート・情報・生活機器事業	管理・販売設備	20,749	27	52,660 (688)	123	73,560	36 (0)
新潟支店 (新潟県新潟市中央区)	オート・情報・生活機器事業	管理・販売設備	1,991	288	-	48	2,328	11 (1)
長野支店 (長野県千曲市)	オート・情報・生活機器事業	管理・販売設備	23,718	122	10,000 (479)	303	34,144	14 (1)
金沢支店 (石川県金沢市)	オート・情報・生活機器事業	管理・販売設備	20,855	-	38,894 (559)	445	60,195	9 (0)
広島支店 (広島県広島市安佐南区)	オート・情報・生活機器事業	管理・販売設備	-	-	-	184	184	19 (3)
東関東支店 (千葉県千葉市若葉区)	オート・情報・生活機器事業	管理・販売設備	63	-	-	30	94	12 (0)
北関東支店 (埼玉県さいたま市岩槻区)	オート・情報・生活機器事業	管理・販売設備	-	-	-	118	118	11 (0)
南関東支店 (神奈川県横浜市都筑区)	オート・情報・生活機器事業	管理・販売設備	-	-	-	539	539	6 (0)
静岡支店 (静岡県静岡市駿河区)	オート・情報・生活機器事業	管理・販売設備	-	-	-	166	166	9 (0)
前橋・宇都宮営業所 (群馬県前橋市・栃木県宇都宮市)	オート・情報・生活機器事業	管理・販売設備	36	-	-	516	552	0 (0)
計			1,289,045	3,450	1,063,191 (19,794)	19,062	2,374,750	394 (27)
その他 厚生施設 (長野県千曲市)	厚生会館	その他の設備	81,822	-	84,526 (9,097)	-	166,348	-

- (注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。  
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3. 表記以外に、賃借中の土地が100,599㎡あり、その賃借料は年間21百万円であります。  
 4. 機械装置及び運搬具、その他の〔 〕は、外書で主要なリース設備の年間リース料を記載しております。  
 5. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
エムケー電子(株) 長野県長野市	オート・情報・生活機器事業	製造設備	66,229	1,721 [6,722]	143,670 (2,908)	4,920 [1,168]	216,540	13 (77)
エムケー興産(株) 長野県長野市	その他の事業	その他の設備	892,816	-	447,785 (9,266)	5,779	1,346,382	1
長野リンドンプラザホテル(株) 長野県長野市	その他の事業	その他の設備	-	-	-	4,582	4,582	10
(株)ニュースト 長野県千曲市	住設機器事業	製造設備	-	1,764 [14,862]	-	2,132 [2,559]	3,897	79

- (注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。  
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3. 機械装置及び運搬具、その他の〔 〕は、外書きで主要なリース設備の年間リース料を記載しております。  
 4. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
MK SEIKO (VIETNAM) CO.,LTD. (ベトナム ホーチミン)	生活機器事業	製造設備	65,108	220,786 [1,680]	-	2,614	288,510	308

- (注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。  
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3. 機械装置及び運搬具の〔 〕は、外書きで主要なリース設備の年間リース料を記載しております。  
 4. MK SEIKO(VIETNAM)CO.,LTD.の土地15千㎡はベトナム政府からの賃借であり、その賃借料は年間3百万円あります。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,930,000
計	54,930,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,595,050	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,595,050	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年3月21日 (注)	-	15,595,050	-	3,373,552	22,916	655,289

(注) 資本準備金の増加は、連結子会社でありました長野エムケー販売株式会社及び株式会社エムケーネットを合併したことに伴う合併差益であります。なお、同2社の全株式を所有しておりましたので、新株式は発行していません。

#### (6)【所有者別状況】

平成23年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	2	139	-	-	539	689	-
所有株式数(単元)	-	27,152	33	31,358	-	-	97,376	155,919	3,150
所有株式数の割合 (%)	-	17.42	0.02	20.11	-	-	62.45	100	-

(注) 1. 自己株式1,093,042株は「個人その他」に10,930単元及び「単元未満株式の状況」に42株を含めて記載しております。

2. 平成22年5月7日開催の取締役会決議に基づき、平成22年7月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

## (7)【大株主の状況】

平成23年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
丸山 永樹	長野県長野市	1,443	9.25
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	1,170	7.50
大久保 文夫	長野県千曲市	944	6.05
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	721	4.62
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	721	4.62
丸山 繁夫	長野県長野市	676	4.33
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	580	3.72
近藤 繁篤	長野県千曲市	501	3.21
エムケー精工従業員持株会	長野県千曲市大字雨宮1825番地	456	2.92
竹下 昇	長野県千曲市	455	2.92
計	-	7,669	49.18

(注) 当社は、平成23年3月20日現在、自己株式を1,093千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,093,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,498,900	144,989	-
単元未満株式	普通株式 3,150	-	-
発行済株式総数	15,595,050	-	-
総株主の議決権	-	144,989	-

## 【自己株式等】

平成23年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) エムケー精工株式会社	長野県千曲市大字 雨宮1825番地	1,093,000	-	1,093,000	7.01
計	-	1,093,000	-	1,093,000	7.01

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	206	64,392
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	1,093,042	-	1,093,042	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社グループは、株主各位への利益還元を重要な政策と位置づけ、今後の事業展開を念頭に財務体質の強化のための内部留保とのバランスを考慮した利益配分を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、当期純損失を計上したことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後とも予想される事業環境の変化に対処し、研究開発・設備投資等を強化するために有効投資してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月20日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	720	640	439	465	389
最低(円)	565	360	250	340	145

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 当社は3月20日を決算日としておりますので、3月21日から翌年3月20日までの間の最高・最低株価を記載しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	310	280	276	239	240	215
最低(円)	262	255	198	221	200	145

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 当社は3月20日を決算日としておりますが、平成22年10月度から平成23年2月度につきましては、各月末日までの間の最高・最低株価を記載しております。なお、平成23年3月度につきましては、3月20日までの間の最高・最低株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		丸山 永樹	昭和18年8月24日生	昭和41年3月 当社入社 45年2月 取締役 社長室長 46年2月 代表取締役社長(現任)	(注)2	1,443
常務取締役 執行役員	情報機器事 業本部長	竹田 唱一	昭和25年2月6日生	昭和49年3月 三菱電機株式会社入社 54年12月 当社入社 平成2年3月 商品開発研究所研究二部長 3年6月 取締役 商品開発研究所第二研究部長 4年3月 取締役 商品開発研究所長 15年9月 取締役執行役員 商品開発研究所長 18年6月 常務取締役執行役員 商品開発研究所 長 20年3月 常務取締役執行役員 情報機器営業本 部長 22年3月 常務取締役執行役員 情報機器営業本 部長兼生活機器営業本部長 23年3月 常務取締役執行役員 情報機器事業本 部長(現任)	(注)2	13
常務取締役 執行役員	オート機器 事業本部長	倉崎 一由	昭和27年1月15日生	昭和50年3月 当社入社 平成5年3月 管理本部販売管理部長 5年6月 取締役 管理本部販売管理部長 12年3月 取締役 オート関連機器事業部長 13年3月 取締役 営業第二本部長 15年9月 取締役執行役員 東京本社統轄兼営業 第二本部長 18年3月 取締役執行役員 オート機器営業本部 長 18年6月 常務取締役執行役員 オート機器営業 本部長 21年3月 常務取締役執行役員 オート機器営業 本部長兼メンテナンス事業本部長 23年3月 常務取締役執行役員 オート機器事業 本部長(現任)	(注)2	30
常務取締役 執行役員	管理本部長 兼社長室長	小林 文彦	昭和30年1月29日生	昭和53年4月 株式会社八十二銀行入社 平成19年6月 同業務統轄部長 21年2月 当社入社 管理本部副本部長 21年3月 執行役員 管理本部副本部長 21年6月 取締役執行役員 管理本部長 22年6月 常務取締役執行役員 管理本部長 23年6月 常務取締役執行役員 管理本部長兼社 長室長(現任)	(注)2	3
常務取締役 執行役員	業務統括	丸山 将一	昭和47年12月6日生	平成9年4月 株式会社大和総研入社 22年5月 当社入社 社長室長 22年6月 取締役執行役員 社長室長 23年6月 常務取締役執行役員 業務統括(現 任)	(注)2	95
取締役 執行役員	生活機器事 業本部長	小林 信重	昭和23年10月25日生	昭和45年3月 当社入社 平成16年3月 メンテナンス事業本部副本部長 18年3月 メンテナンス事業本部長 18年6月 取締役執行役員 メンテナンス事業本 部長 21年3月 取締役執行役員 生産本部長 23年3月 取締役執行役員 生活機器事業本部 長(現任)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	商品開発研 究所長 兼情報機器 事業本部副 本部長	早川 和弘	昭和32年2月16日生	昭和56年4月 株式会社東芝入社 平成3年9月 当社入社 17年3月 商品開発研究所副所長 18年6月 取締役執行役員 商品開発研究所副所 長 20年3月 取締役執行役員 商品開発研究所長 23年3月 取締役執行役員 商品開発研究所長兼 情報機器事業本部副本部長(現任)	(注)2	42
取締役 執行役員	経理本部長	竹内 賢治	昭和25年5月24日生	昭和45年4月 児玉化学工業株式会社入社 48年6月 当社入社 平成14年3月 経理本部副本部長 18年6月 執行役員 経理本部副本部長 20年6月 取締役執行役員 経理本部副本部長 22年3月 取締役執行役員 経理本部長(現任)	(注)2	4
取締役 執行役員	情報機器事 業本部シス テム営業担 当	飯田 和夫	昭和24年11月9日生	平成12年10月 那須電気工業株式会社 代表取締役社 長 20年8月 親和電設株式会社 取締役 23年6月 当社入社 取締役執行役員 情報機器事業本部シ ステム営業担当(現任)	(注)2	-
常勤監査役		大久保 文夫	昭和23年11月2日生	昭和52年3月 当社入社 平成10年3月 MK SEIKO(VIETNAM)CO.,LTD. 出向 12年1月 MK SEIKO(VIETNAM)CO.,LTD. 取締役 副社長 13年6月 当社取締役 15年3月 株式会社エムケーネット代表取締役 社長 17年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	944
監査役		平栗 正之	昭和16年11月6日生	昭和39年4月 株式会社八十二銀行入行 平成3年2月 同行中野支店長 5年7月 同行大宮支店長 7年2月 八十二リース株式会社出向 9年1月 株式会社八十二銀行退職 9年2月 八十二リース株式会社入社 9年6月 同社常務取締役 17年6月 当社監査役(現任)	(注)3	1
監査役		三浦 伸昭	昭和43年1月26日生	平成4年10月 朝日監査法人入社 9年4月 公認会計士登録 10年12月 朝日監査法人退社 11年1月 三浦公認会計士事務所所長(現任) 17年6月 当社監査役(現任)	(注)3	13
監査役		青木 元吉	昭和19年2月1日生	平成16年3月 マルモトフーズ設立 代表(現任) 18年6月 当社監査役(現任)	(注)4	10
計						2,609

(注)1. 監査役平栗正之、三浦伸昭及び青木元吉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成21年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成22年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 取締役丸山将一は代表取締役社長丸山永樹の長男であります。

6. 当社は、経営の意思決定の迅速化と、経営監督機能と業務執行機能の分離明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は12名で、上記の取締役を兼務する者以外の執行役員は以下のとおりであります。

執行役員	溝 端 恒	情報機器事業本部営業統轄部長
執行役員	小 山 芳 司	名古屋支店長
執行役員	宮 林 朋 男	大阪支店長兼広島支店長
執行役員	可 児 敏 雄	オート機器事業本部副本部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

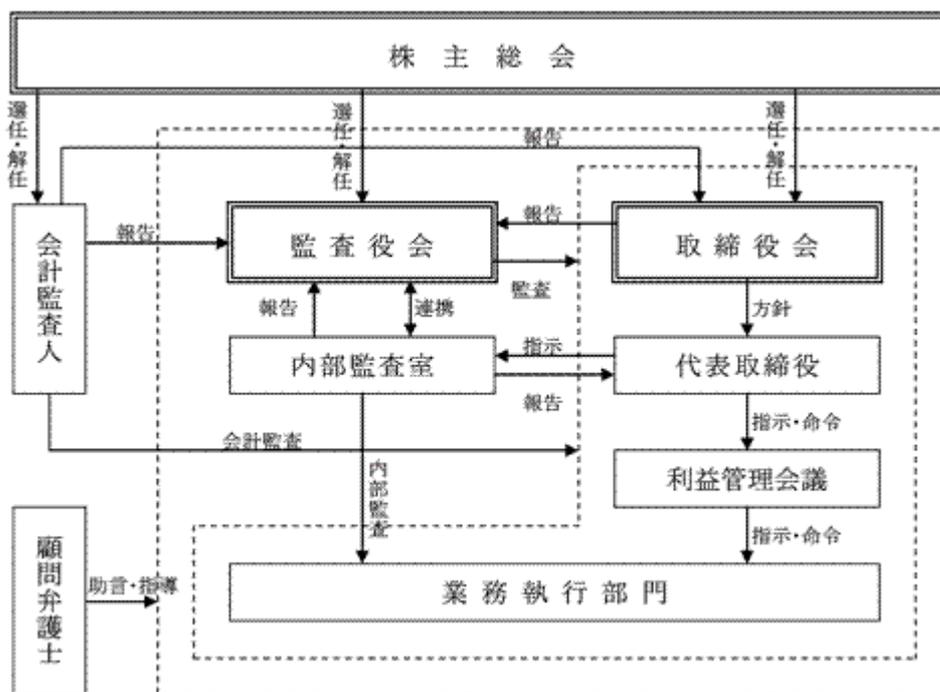
当社は、創業来からの「消費者が真に求めているもの(こと)を提供する(営む)」という“求・消・営”の理念に基づいて社会に貢献することをスローガンにCSRの考えの下、ステークホルダーから信頼される経営によって企業価値の向上を最大の使命と心得、その実現のため、法令・企業倫理の遵守が基本であるとの認識に基づき、コーポレート・ガバナンスの強化充実を図っております。

企業統治の体制

#### イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名と社外監査役3名との計4名で構成されております。取締役会は、毎月開催する定例会議と必要に応じ開催される臨時会議とで、重要事項の審議や意思決定を行っております。また、取締役会の他に利益管理会議を設置し、取締役、常勤監査役及び部門責任者により業務執行の状況と方針を定期的に確認いたしております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は次のとおりであります。



#### ロ. 当該体制を採用する理由

監査役会において、当社の業務に精通した常勤監査役の他に、社外監査役3名を置いており、社外監査役1名は公認会計士、他の2名は金融関係、会社経営にそれぞれ精通された経験豊富な方々であり、十分な監査機能を発揮できるものと考えております。

また、取締役会とは別に設置される利益管理会議では、取締役と各部門責任者との間で、業務執行に必要な経営情報や方針を共有する場として有効に機能しているものと考えております。

#### ハ. 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、業務の有効性と効率性および財務報告の信頼性を図り、関連法規の遵守に努めることを基本方針として、内部統制システムを以下のように定めております。

- a 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - ・ 役員および従業員の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たし企業倫理を守るため、企業行動指針として「MSK宣言」(CSRの精神を当社グループの行動指針として表したものを)を定め、それを全社員に周知徹底させる。
  - ・ 内部通報等を適切に処理し企業の自浄機能を維持するため規程を整備し、社内へ周知をはかる。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 

重要な意思決定および報告に関しては、文書の作成、保存および廃棄に関する規程を整備し、その周知徹底をはかる。

- c 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
- ・各事業部門は、それぞれの部門に関するリスクを洗い出しその管理を行う。また、各事業部門の長は、定期的に関係管理の状況を取締役に報告する。
  - ・債権管理、安全衛生、災害対策など危機管理に必要な社内規程を整備し、社内への周知徹底をはかる。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・事業計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、取締役ごとに業績目標を明確化する。
  - ・意思決定プロセスの簡素化等により意思決定の迅速化を図るとともに、重要な事項については経営会議を開催して合議制により慎重な意思決定を行う。
- e 会社ならびに親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・「MSK宣言」をグループ全体の行動指針と位置付け、グループ会社に浸透させることにより、エムケーグループのコンプライアンス体制の構築に努める。
  - ・子会社管理の担当部署を置くとともに子会社の管理規程を定め、子会社の状況に応じて必要な管理を行う。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・監査役室を設けて監査役を補助すべき従業員を置く。
- g 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役室の従業員の人事異動、人事評価については、監査役会の事前の同意を得るものとする。
- h 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する体制
- ・役員および従業員は、会社に著しい損害を及ぼす事項が発生または発生する恐れがあるとき、役職員による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。
  - ・事業部門を統括する取締役は、監査役会と協議の上、定期的または不定期に、担当する部門のリスク管理体制について報告するものとする。
  - ・取締役は内部通報制度の運用状況、通報内容について定期的または不定期に報告するものとする。
- i その他監査役による監査が効率的に行われることを確保するための体制
- ・役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。
  - ・監査役監査の実施に当たり、監査役が必要と認める場合における弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携体制の環境を整備するよう努める。

当社のリスク管理に関する規定その他の体制は以下のとおりであります。

各事業部門は、それぞれの部門に関するリスクを洗い出しその管理を行う。また、各事業部門の長は、定期的に関係管理の状況を取締役に報告する。

債権管理、安全衛生、災害対策など危機管理に必要な社内規程を整備し、社内への周知徹底を図る。

## 二. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外役員が締結している個別の責任限定契約はございませんが、当社定款において会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の当会社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨の定めをしております。

### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、代表取締役の直轄組織である内部監査室（3名、内2名専従）が担当しております。内部監査室では、子会社を含む業務執行部署の内部統制の整備・運用の状況を監査し、その結果を代表取締役及び監査役会へ報告しております。

監査役会は、常勤監査役1名及び社外監査役3名で構成されます。社外監査役は、1名が公認会計士、他2名は金融関係、会社経営にそれぞれ精通されております。常勤監査役が全ての取締役会に出席するほか、重要な会議には社外監査役も同席して、取締役の職務執行を監査しております。

監査役会と内部監査室とは、内部監査の報告に対し監査役が説明を求め、また監査役から内部監査について助言することで連携を図っております。また、監査役は、四半期決算に際しては会計監査に立会い、会計監査人から報告や説明を受けることにより連携を保っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、齋藤義文氏、石井克昌氏であり、東邦監査法人に所属しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外監査役を3名選任しております。

社外監査役平栗正之氏は、長年にわたり金融機関に勤務され支店長や取締役を歴任し、豊富な経験と高い見識を有していることから選任されたものです。なお、同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役三浦伸昭氏は、公認会計士であり専門的な見地からの意思決定の妥当性・適切性に関する発言や、経理システムや内部統制に関する助言を期して選任されたものです。なお、同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役青木元吉氏は、長年にわたり食品関係の企業を経営されており、豊富な経験と高い見識を有していることから選任されたものです。なお、同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで、経営監視機能の面では現段階では十分に機能する体制が整っていると認識しております。

3名の社外監査役は、適法性監査に留まらず、外部者の立場から広範囲において積極的に意見し、業務執行者である取締役に対し経営全般について大局的な観点で助言を行っており、社外取締役に求められる役割は現在十分果たしていると判断しております。

以上のことから、当社は社外監査役が独立・公正な立場で、取締役の重要な業務執行に対する有効性及び効率性の検証を行う等、客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えており、その上で現状の監査役の機能を有効に活用しながら、監査役には株主からの付託を受けた実効性のある経営監視が期待できることから、当面、現状のガバナンス体制を維持することとしております。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役 員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプ ション	賞与	退職慰労金	
取締役	98,049	86,670	-	-	11,379	11
監査役 (社外監査役を除く。)	9,480	9,480	-	-	-	1
社外監査役	3,840	3,840	-	-	-	3

(注) 1. 上記には、平成22年6月17日開催の第54回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名を含めております。

2. 報酬限度額は、平成元年6月16日開催の第33回定時株主総会において、取締役は月額15,000千円以内、監査役は月額2,000千円以内と決議いただいております。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社役員報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲で、役位、職責、業績等を勘案して決定いたしております。

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した自己株式を活用する機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

ロ．中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月20日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。(6)取締役の選任の決議要件

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 48銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 790,827千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)八十二銀行	310,000	142,290	金融取引の維持・強化
(株)長野銀行	778,987	130,090	金融取引の維持・強化
(株)ヤマト	238,000	76,636	関係の維持・強化
(株)ユーシン	89,000	51,620	関係の維持・強化
(株)オリバー	47,000	63,450	関係の維持・強化
天龍製鋸(株)	28,000	58,772	関係の維持・強化
(株)電響社	80,865	32,750	取引関係の維持・強化
(株)イヤサカ	200,000	28,000	取引関係の維持・強化
(株)サガミチェーン	58,000	27,434	関係の維持・強化
(株)ミツウロコ	60,821	26,396	取引関係の維持・強化

ハ．保有目的が純投資である投資株式  
 該当事項はありません。

( 2 ) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	21,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	21,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成21年3月21日 至平成22年3月20日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成22年3月21日 至平成23年3月20日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成21年3月21日 至平成22年3月20日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成22年3月21日 至平成23年3月20日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成21年3月21日 至平成22年3月20日）及び当連結会計年度（自平成22年3月21日 至平成23年3月20日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成21年3月21日 至平成22年3月20日）及び当事業年度（自平成22年3月21日 至平成23年3月20日）の財務諸表について、東邦監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容につき正確な理解と適切な対応を図っております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,381,908	1,344,780
受取手形及び売掛金	4,225,855	4,106,235
未収入金	70,584	77,006
商品及び製品	1,892,970	1,575,568
仕掛品	1,123,905	1,098,789
原材料及び貯蔵品	2,364,062	2,103,362
繰延税金資産	131,637	163,616
その他	43,853	34,671
貸倒引当金	14,119	25,081
流動資産合計	11,220,658	10,478,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,433,044	10,445,846
減価償却累計額	7,110,654	7,315,306
建物及び構築物(純額)	2 3,322,389	2 3,130,540
機械装置及び運搬具	3,381,875	3,335,908
減価償却累計額	2,938,531	2,933,747
機械装置及び運搬具(純額)	2 443,343	2 402,160
土地	2 2,981,164	2 2,981,164
リース資産	105,465	225,512
減価償却累計額	27,367	76,231
リース資産(純額)	78,098	149,281
建設仮勘定	4,718	949
その他	1,636,213	1,650,550
減価償却累計額	1,523,998	1,569,476
その他(純額)	112,214	81,073
有形固定資産合計	6,941,929	6,745,170
無形固定資産		
のれん	1,383,637	1,274,772
リース資産	4,723	10,334
その他	527,553	533,453
無形固定資産合計	1,915,913	1,818,559
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,587,477	1 1,502,492
長期貸付金	32,240	29,920
繰延税金資産	5,605	5,705
その他	377,287	287,761
貸倒引当金	174,026	157,918
投資その他の資産合計	1,828,584	1,667,961
固定資産合計	10,686,427	10,231,691
繰延資産	1,090	-
資産合計	21,908,176	20,710,641

	前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,198,392	1,278,116
短期借入金	2 6,086,857	2 7,656,572
1年内償還予定の社債	-	100,000
未払金	2,210,708	2,148,878
リース債務	37,584	58,819
未払法人税等	62,701	49,592
賞与引当金	187,780	149,300
製品補償対策引当金	40,000	20,000
その他	66,664	79,453
流動負債合計	9,890,690	11,540,732
固定負債		
社債	100,000	-
長期借入金	2 3,921,283	2 2,144,477
リース債務	49,377	108,776
繰延税金負債	88,467	145,143
退職給付引当金	131,639	151,005
その他	179,236	93,057
固定負債合計	4,470,003	2,642,460
負債合計	14,360,694	14,183,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金	2,951,143	2,951,143
利益剰余金	2,133,884	1,339,861
自己株式	510,057	510,121
株主資本合計	7,948,523	7,154,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162,594	271,694
繰延ヘッジ損益	508	2,245
為替換算調整勘定	238,954	353,046
評価・換算差額等合計	401,040	626,986
純資産合計	7,547,482	6,527,448
負債純資産合計	21,908,176	20,710,641

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
売上高	17,858,870	16,761,971
売上原価	3 12,381,633	3 12,234,235
売上総利益	5,477,237	4,527,736
販売費及び一般管理費		
販売促進費	238,397	219,810
倉敷料	26,375	21,839
発送運賃	478,605	462,312
広告宣伝費	88,960	78,114
貸倒引当金繰入額	18,980	15,287
役員報酬及び給料手当	2,236,526	2,199,626
賞与引当金繰入額	94,942	74,544
減価償却費	164,501	145,448
のれん償却額	108,864	108,864
その他	1,706,532	1,690,862
販売費及び一般管理費合計	5,162,686	5,016,711
営業利益又は営業損失( )	314,550	488,974
営業外収益		
受取利息	3,980	8,638
受取配当金	15,195	16,961
その他	111,669	117,195
営業外収益合計	130,845	142,795
営業外費用		
支払利息	172,453	166,942
為替差損	27,396	27,277
その他	19,473	18,806
営業外費用合計	219,322	213,026
経常利益又は経常損失( )	226,074	559,206
特別利益		
投資有価証券売却益	-	16,100
貸倒引当金戻入額	9,464	660
退職給付引当金戻入額	29,574	-
固定資産売却益	1 203	-
その他	-	8,370
特別利益合計	39,242	25,130

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
<b>特別損失</b>		
たな卸資産評価損及び処分損	50,646	76,642
固定資産除売却損	<sup>2</sup> 5,956	<sup>2</sup> 327
投資有価証券売却損	-	5,863
投資有価証券評価損	21,994	534
ゴルフ会員権評価損	500	1,620
貸倒損失	6,823	-
貸倒引当金繰入額	-	9,760
減損損失	<sup>4</sup> 14,476	-
災害による損失	-	15,000
<b>特別損失合計</b>	<b>100,397</b>	<b>109,748</b>
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	164,918	643,823
法人税、住民税及び事業税	66,031	52,751
法人税等調整額	33,199	24,936
<b>法人税等合計</b>	<b>99,230</b>	<b>77,688</b>
当期純利益又は当期純損失( )	65,687	721,512

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,373,552	3,373,552
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,373,552	3,373,552
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,951,143	2,951,143
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,951,143	2,951,143
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,213,244	2,133,884
当期変動額		
剰余金の配当	145,047	72,511
当期純利益又は当期純損失( )	65,687	721,512
当期変動額合計	79,359	794,023
当期末残高	2,133,884	1,339,861
<b>自己株式</b>		
前期末残高	509,039	510,057
当期変動額		
自己株式の取得	1,017	64
当期変動額合計	1,017	64
当期末残高	510,057	510,121
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,028,900	7,948,523
当期変動額		
剰余金の配当	145,047	72,511
当期純利益又は当期純損失( )	65,687	721,512
自己株式の取得	1,017	64
当期変動額合計	80,377	794,087
当期末残高	7,948,523	7,154,435

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	91,091	162,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,503	109,099
当期変動額合計	71,503	109,099
当期末残高	162,594	271,694
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	5,425	508
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,934	2,753
当期変動額合計	5,934	2,753
当期末残高	508	2,245
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	258,693	238,954
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,739	114,091
当期変動額合計	19,739	114,091
当期末残高	238,954	353,046
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	355,210	401,040
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,829	225,945
当期変動額合計	45,829	225,945
当期末残高	401,040	626,986
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,673,689	7,547,482
当期変動額		
剰余金の配当	145,047	72,511
当期純利益又は当期純損失（ ）	65,687	721,512
自己株式の取得	1,017	64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,829	225,945
当期変動額合計	126,207	1,020,033
当期末残高	7,547,482	6,527,448

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	164,918	643,823
減価償却費	501,387	503,827
減損損失	14,476	-
のれん償却額	108,864	108,864
貸倒引当金の増減額( は減少)	9,635	24,551
賞与引当金の増減額( は減少)	54,600	38,480
退職給付引当金の増減額( は減少)	37,237	19,365
前払年金費用の増減額( は増加)	79,288	40,249
受取利息及び受取配当金	19,176	25,599
支払利息	172,453	166,942
有価証券売却益	-	1,699
ゴルフ会員権評価損	500	1,620
有形固定資産売却損益( は益)	203	37
有形固定資産除却損	5,956	290
投資有価証券売却益	-	16,100
投資有価証券売却損	-	5,863
投資有価証券評価損益( は益)	21,994	534
売上債権の増減額( は増加)	218,647	53,936
その他の資産の増減額( は増加)	14,307	1,603
たな卸資産の増減額( は増加)	85,878	557,198
仕入債務の増減額( は減少)	93,156	115,794
その他の負債の増減額( は減少)	630,620	140,046
その他	-	12,460
小計	721,012	722,471
利息及び配当金の受取額	19,319	23,506
利息の支払額	169,728	169,820
法人税等の支払額	70,793	64,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	499,809	511,921
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,833,794	1,833,797
定期預金の払戻による収入	1,833,783	1,833,794
投資有価証券の取得による支出	299,929	93,784
投資有価証券の売却による収入	-	78,400
有価証券の売却による収入	-	14,159
有形固定資産の取得による支出	200,685	183,099
有形固定資産の売却による収入	451	1,313
無形固定資産の取得による支出	14,218	60,110
貸付けによる支出	3,500	-
貸付金の回収による収入	18,957	2,400
その他の支出	3,060	9,367
その他の収入	24,648	37,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	477,347	212,178

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	870,000	760,000
リース債務の返済による支出	29,975	53,932
長期借入れによる収入	1,950,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	935,221	2,067,091
自己株式の取得による支出	1,017	64
配当金の支払額	145,047	72,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,261	333,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	968	3,274
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	9,768	37,131
現金及び現金同等物の期首残高	333,383	323,614
現金及び現金同等物の期末残高	323,614	286,483

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社          連結子会社名は、「第1企業の概況          4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等          非連結子会社          信濃輸送(株)          (株)デジタルアート長野          (連結の範囲から除いた理由)          非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社2社(信濃輸送(株)他1社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社のうち、MK SEIKO (VIETNAM)CO., LTD.及び長野リンデンプラザホテル(株)の決算日はそれぞれ12月31日、3月31日であり、連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。同2社以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社          同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等          非連結子会社          信濃輸送(株)          (株)デジタルアート長野          (連結の範囲から除いた理由)          同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券                      満期保有目的の債券                      償却原価法(定額法)                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法に基づく原価法</p> <p>ロ デリバティブ                      時価法</p> <p>ハ たな卸資産                      製品、材料、仕掛品                      主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)                      貯蔵品                      最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)                      当社及び国内連結子会社は建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外は定率法によっております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物及び構築物 7年～49年                      機械装置及び運搬具 2年～10年                      (追加情報)                      当社及び国内連結子会社では、平成20年度の法人税法改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、一部の機械装置の耐用年数を変更しております。                      この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>イ 有価証券                      満期保有目的の債券                      同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>ロ デリバティブ                      同左</p> <p>ハ たな卸資産                      製品、材料、仕掛品                      同左</p> <p>貯蔵品                      同左</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)                      当社及び国内連結子会社は建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外は定率法によっております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物及び構築物 7年～49年                      機械装置及び運搬具 2年～10年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>□ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>社債発行費 3年で均等額を償却しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 当社および国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 製品補償対策引当金 当連結会計年度に販売した製品等の改良・品質保証・修理の費用等の補償に備えるため、発生見込額を計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 製品補償対策引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
	<p>二 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>二 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、同基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債項目は、当該子会社の事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段...金利スワップ、通貨オプション、為替予約                      ヘッジ対象...借入金、買掛金</p> <p>ハ ヘッジ方針                      金利リスク、為替リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約                      ヘッジ対象...同左</p> <p>ハ ヘッジ方針                      同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
<p>(1) 「たな卸資産の評価に関する会計基準」の適用 当連結会計年度より「たな卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 「リース取引に関する会計基準」の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)						
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、当連結会計年度より「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="220 568 671 667"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>1,952,592千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>1,022,621千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>2,483,105千円</td> </tr> </table> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していました「為替差損」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は18,258千円です。</p>	商品及び製品	1,952,592千円	仕掛品	1,022,621千円	原材料及び貯蔵品	2,483,105千円	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>(連結損益計算書関係)</p>
商品及び製品	1,952,592千円						
仕掛品	1,022,621千円						
原材料及び貯蔵品	2,483,105千円						

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月20日)			当連結会計年度 (平成23年3月20日)			
1	非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。		1	非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。		
	投資有価証券(株式)	41,200 千円		投資有価証券(株式)	43,600 千円	
2	次の債務に対して下記の資産を担保に供しております。		2	次の債務に対して下記の資産を担保に供しております。		
	短期借入金	1,113,399 千円		短期借入金	2,399,539 千円	
	長期借入金	2,890,446 "		長期借入金	1,670,074 "	
	合計	4,003,846 "		合計	4,069,614 "	
	担保の内訳			担保の内訳		
	建物及び構築物	3,077,667 千円		建物及び構築物	2,897,895 千円	
	機械装置及び運搬具	236,210 "		機械装置及び運搬具	175,348 "	
	土地	2,658,665 "		土地	2,658,665 "	
	合計	5,972,543 "		合計	5,731,909 "	
	上記の資産のうち工場財団を組成しているものは、建物及び構築物1,983,673千円、機械装置及び運搬具236,210千円、土地1,611,137千円、合計3,831,022千円であり、その対象債務は、短期借入金のうち1,049,167千円、長期借入金のうち1,310,832千円であります。			上記の資産のうち工場財団を組成しているものは、建物及び構築物1,847,160千円、機械装置及び運搬具175,348千円、土地1,611,137千円、合計3,633,646千円であり、その対象債務は、短期借入金のうち1,399,321千円、長期借入金のうち960,678千円であります。		
3	受取手形割引高	856,794 千円	3	受取手形割引高	1,020,279 千円	
4	保証債務		4	保証債務		
	保証先	保証金額 (千円)	備考	保証先	保証金額 (千円)	備考
	信濃輸送株	5,440	金融機関からの借入金	信濃輸送株	2,728	金融機関からの借入金

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)						
<p>1 固定資産売却益</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 203 千円</p> <p>2 固定資産除売却損</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産除売却損</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 533 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 5,340 "</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 82 "</p> <p>3 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">当期製造費用に含まれる研究 開発費 874,454 千円</p> <p>4 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度において、当社グループは以下の 資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県須坂市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,476千円)として特別損失に計上しました。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	長野県須坂市	遊休資産	土地	<p>1</p> <p>2 固定資産除売却損</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産除売却損</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 213 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 76 "</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 37 千円</p> <p>3 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">当期製造費用に含まれる研究 開発費 931,204 千円</p> <p>4</p>
場所	用途	種類					
長野県須坂市	遊休資産	土地					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,595,050	-	-	15,595,050
合計	15,595,050	-	-	15,595,050
自己株式				
普通株式	1,090,336	2,500	-	1,092,836
合計	1,090,336	2,500	-	1,092,836

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,500株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	145,047	10	平成21年3月20日	平成21年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	72,511	利益剰余金	5	平成22年3月20日	平成22年6月18日

当連結会計年度（自平成22年3月21日 至平成23年3月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	15,595,050	-	-	15,595,050
合計	15,595,050	-	-	15,595,050
自己株式				
普通株式	1,092,836	206	-	1,093,042
合計	1,092,836	206	-	1,093,042

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加206株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	72,511	5	平成22年3月20日	平成22年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年3月21日 至平成22年3月20日）	当連結会計年度 （自平成22年3月21日 至平成23年3月20日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月20日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月20日現在）
現金及び預金勘定 1,381,908千円	現金及び預金勘定 1,344,780千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 1,058,294 "	預入期間が3ヶ月を超える定期 1,058,297 "
預金	預金
現金及び現金同等物 323,614 "	現金及び現金同等物 286,483 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)																																																																
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 情報機器事業、生活機器事業における金型(工具器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>362,498</td> <td>257,136</td> <td>105,361</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>446,758</td> <td>291,019</td> <td>155,739</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>33,958</td> <td>12,800</td> <td>21,158</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>843,215</td> <td>560,956</td> <td>282,259</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>169,675千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>152,789千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>322,464千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>239,244千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>213,058千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17,867千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	362,498	257,136	105,361	工具器具及び備品	446,758	291,019	155,739	ソフトウェア	33,958	12,800	21,158	合計	843,215	560,956	282,259	1年内	169,675千円	1年超	152,789千円	合計	322,464千円	支払リース料	239,244千円	減価償却費相当額	213,058千円	支払利息相当額	17,867千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 情報機器事業、生活機器事業における金型(工具器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>286,007</td> <td>229,141</td> <td>56,866</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>247,453</td> <td>193,809</td> <td>53,644</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39,255</td> <td>19,890</td> <td>19,365</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>572,717</td> <td>442,841</td> <td>129,876</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>89,710千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65,075千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>154,785千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>171,196千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>149,376千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,110千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	286,007	229,141	56,866	工具器具及び備品	247,453	193,809	53,644	ソフトウェア	39,255	19,890	19,365	合計	572,717	442,841	129,876	1年内	89,710千円	1年超	65,075千円	合計	154,785千円	支払リース料	171,196千円	減価償却費相当額	149,376千円	支払利息相当額	9,110千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	362,498	257,136	105,361																																																														
工具器具及び備品	446,758	291,019	155,739																																																														
ソフトウェア	33,958	12,800	21,158																																																														
合計	843,215	560,956	282,259																																																														
1年内	169,675千円																																																																
1年超	152,789千円																																																																
合計	322,464千円																																																																
支払リース料	239,244千円																																																																
減価償却費相当額	213,058千円																																																																
支払利息相当額	17,867千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	286,007	229,141	56,866																																																														
工具器具及び備品	247,453	193,809	53,644																																																														
ソフトウェア	39,255	19,890	19,365																																																														
合計	572,717	442,841	129,876																																																														
1年内	89,710千円																																																																
1年超	65,075千円																																																																
合計	154,785千円																																																																
支払リース料	171,196千円																																																																
減価償却費相当額	149,376千円																																																																
支払利息相当額	9,110千円																																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。また、デリバティブは、為替や金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引条件に定められた期間内に回収するものとして期日管理及び残高管理を行う体制をしております。

投資有価証券は主に株式、債券、投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価及び出資先の財務状況等を把握するなどのリスク管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

営業債務や借入金は、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。借入金のうち、変動金利のものは金利の変動リスクに晒されておりますが、一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建輸入債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であり、取引権限及び取引限度額は社内管理規程に基づいて行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(7)ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,344,780	1,344,780	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,106,235	4,106,235	-
(3) 投資有価証券	1,412,734	1,411,171	1,562
資産計	6,863,750	6,682,187	1,562
(1) 支払手形及び買掛金	1,278,116	1,278,116	-
(2) 短期借入金	4,910,000	4,910,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,746,572	2,746,572	-
(4) 未払金	2,148,878	2,148,878	-
(5) 長期借入金	2,144,477	2,143,856	620
負債計	13,228,044	13,227,423	620
デリバティブ取引(*)	(2,245)	(2,245)	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、投資信託は金融機関から公表された基準価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金

## (4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用されると合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	245,644	-	2,245

## (注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,090,700	67,060	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。(上記負債(5)参照)

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	89,758

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,344,780	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,106,235	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	200,000	-	-	-
(2) その他	-	-	100,000	10,000
合計	5,651,016	-	100,000	10,000

4. 金銭債務の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	2,746,572	2,144,477	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月20日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	284,437	334,237	49,799
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	381,253	406,532	25,279
	小計	665,690	740,769	75,079
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	684,288	456,402	227,885
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	110,000	104,279	5,721
	(3) その他	-	-	-
	小計	794,288	560,681	233,606
	合計	1,459,979	1,301,451	158,527

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
社債	198,232
(2) その他有価証券	
非上場株式	46,593

## 3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	200,000	-	-
(3) その他	-	-	100,000	10,000
2. その他	-	-	-	-
合計	-	200,000	100,000	10,000

当連結会計年度（平成23年3月20日現在）

## 1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	199,527	197,965	1,562
	(3) その他	-	-	-
	小計	199,527	197,965	1,562
合計		199,527	197,965	1,562

## 2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	252,083	229,534	22,548	
	(2) 債券 国債・地方債 等	社債	-	-	-
		その他	-	-	-
		小計	-	-	-
	(3) その他	213,972	204,600	9,372	
	小計	466,055	434,134	31,921	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	492,878	761,075	268,197	
	(2) 債券 国債・地方債 等	社債	-	-	-
		その他	103,665	110,000	6,334
		小計	-	-	-
	(3) その他	150,607	175,622	25,015	
	小計	747,150	1,046,698	299,548	
合計		1,213,206	1,480,833	267,627	

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 46,158千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券（自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	78,400	16,100	5,863
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	78,400	16,100	5,863

## 4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について534千円（その他有価証券の株式532千円、非上場株式2千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
<p>(1) 取引の内容                      当社は、金利スワップ取引、通貨オプション取引、為替予約取引を利用しています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      当社は、為替および金利のリスクに対応するためのデリバティブ取引を基本とし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的                      当社は、通常の取引の範囲内で外貨建営業債権債務については将来の為替レートの変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、変動金利支払の借入金については、金利上昇のリスクに備えるためデリバティブ取引を行っております。                      なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(ヘッジ会計の方法)                      繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象)                      ヘッジ手段...金利スワップ、通貨オプション、為替予約                      ヘッジ対象...借入金、買掛金</p> <p>(ヘッジ方針)                      金利リスク、為替リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法)                      ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容                      当社は、金利スワップ取引、為替予約取引を利用しています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      同左</p> <p>(3) 取引の利用目的                      同左</p> <p>(ヘッジ会計の方法)                      同左</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象)                      ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約                      ヘッジ対象...同左</p> <p>(ヘッジ方針)                      同左</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法)                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容            当社が利用している為替予約取引、通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。又、金利スワップ取引は、変動金利の上昇に対処して行っているものであり、金利低下の場合は、機会損失の可能性を有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制            デリバティブ取引の実行および管理は、経理本部に一元化しており、為替予約取引、通貨オプション取引は、取締役会の年度方針で決められる社内レートを基準としております。取引権限および取引限度額は、社内管理規程に基づいて行っており、金利スワップ取引も同様であります。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明            取引の時価等に関する事項についての契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容            当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。又、金利スワップ取引は、変動金利の上昇に対処して行っているものであり、金利低下の場合は、機会損失の可能性を有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制            同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明            同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成22年3月20日)及び当連結会計年度(平成23年3月20日)期末残高がないため、該当事項はありません。  
 ただし、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度を採用していましたが、平成19年6月にその一部について確定拠出年金制度に移行しております。また、退職一時金制度も採用しております。連結子会社1社は、確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金及び退職一時金制度を採用していません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,341,815	2,267,074
(2) 年金資産(千円)	1,572,806	1,509,186
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	769,009	757,888
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	190,947	159,123
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	486,673	504,996
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	-	57,237
(7) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)+(5)+(6)	91,389	151,005
(8) 前払年金費用(千円)	40,249	-
(9) 退職給付引当金(千円)(7)-(8)	131,639	151,005

前連結会計年度  
(平成22年3月20日)  
 (注) 上記年金資産以外に総合設立型厚生年金基金(東京都家具厚生年金基金)における年金資産があります。

(1) 当基金の制度全体の積立状況に関する事項  
(平成21年3月31日現在)

年金資産の額 73,397百万円  
 年金財政計算上の給付債務の額 134,579百万円  
 差引額 61,181百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金割合  
0.30%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 21,632百万円、資産評価調整加算額 10,927百万円、別途積立金2,156百万円及び不足金 30,778百万円であります。  
 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致いたしません。

当連結会計年度  
(平成23年3月20日)  
 (注) 上記年金資産以外に総合設立型厚生年金基金(東京都家具厚生年金基金)における年金資産があります。

(1) 当基金の制度全体の積立状況に関する事項  
(平成22年3月31日現在)

年金資産の額 83,961百万円  
 年金財政計算上の給付債務の額 132,247百万円  
 差引額 48,286百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金割合  
0.32%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 22,591百万円、資産評価調整加算額 12,513百万円及び不足金 13,180百万円であります。  
 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致いたしません。

## 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
(1) 勤務費用(千円)	128,570	130,436
(2) 利息費用(千円)	44,495	44,470
(3) 期待運用収益(千円)	40,769	47,184
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額(千円)	31,824	31,824
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	104,276	87,547
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	7,948	-
(7) 退職給付費用(千円)	260,448	247,093
(8) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	138,615	134,522
計	399,063	381,616

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	3.0	3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	5	5
(5) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年	翌連結会計年度から10年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年の均等償却	15年の均等償却

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金否認額 75,112千円	その他有価証券評価差額金 107,050千円
投資有価証券評価損否認額 112,429	投資有価証券評価損否認額 112,429
長期未払金否認額 67,666	たな卸資産評価損否認額 65,782
繰越欠損金 747,119	繰越欠損金 911,768
その他 293,347	その他 269,701
繰延税金資産小計 1,295,674	繰延税金資産小計 1,466,713
評価性引当額 1,098,477	評価性引当額 1,297,391
繰延税金資産合計 197,197	繰延税金資産合計 169,322
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 148,082	圧縮記帳積立金 144,848
繰延ヘッジ損益 339	その他 295
繰延税金負債合計 148,421	繰延税金負債合計 145,143
繰延税金資産の純額 48,775	繰延税金資産の純額 24,178
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。
流動資産 - 繰延税金資産 131,637千円	流動資産 - 繰延税金資産 163,616千円
固定資産 - 繰延税金資産 5,605	固定資産 - 繰延税金資産 5,705
固定負債 - 繰延税金負債 88,467	固定負債 - 繰延税金負債 145,143
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.0(%)	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 14.7	
住民税均等割 21.2	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.3	
繰延税金資産を計上していなかった将来減算一時差異の解消 10.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.2	

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

項目	オート機器事業 (千円)	情報機器事業 (千円)	生活機器事業 (千円)	住設機器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)								
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	9,198,989	2,599,827	4,428,986	1,450,583	180,483	17,858,870	-	17,858,870
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	55,447	5,062	334,991	1,022	128,077	524,601	(524,601)	-
計	9,254,437	2,604,890	4,763,977	1,451,605	308,561	18,383,472	(524,601)	17,858,870
営業費用	8,403,434	2,642,118	4,477,146	1,438,136	268,617	17,229,454	314,865	17,544,319
営業利益	851,002	37,228	286,831	13,468	39,943	1,154,017	(839,467)	314,550
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	5,965,102	2,915,789	6,748,460	1,314,720	1,227,919	18,171,992	3,736,184	21,908,176
減価償却費	126,323	32,068	234,341	8,174	56,038	456,946	44,440	501,387
減損損失	-	-	-	-	-	-	14,476	14,476
資本的支出	83,580	64,577	163,391	1,600	20,117	333,267	13,138	346,406
当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)								
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	8,131,696	2,485,568	4,623,651	1,357,263	163,791	16,761,971	-	16,761,971
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,908	13,742	231,210	37,997	132,200	437,059	(437,059)	-
計	8,153,605	2,499,311	4,854,861	1,395,260	295,992	17,199,031	(437,059)	16,761,971
営業費用	7,606,928	2,966,943	4,634,803	1,416,380	267,635	16,892,691	358,254	17,250,946
営業利益	546,677	467,632	220,058	21,119	28,356	306,339	(795,314)	488,974
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	5,662,359	2,683,483	6,434,500	1,203,531	1,178,208	17,162,083	3,548,558	20,710,641
減価償却費	136,231	41,457	238,561	7,146	56,897	480,294	23,533	503,827
資本的支出	140,114	62,634	140,928	3,288	3,440	350,405	13,944	364,349

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び性質の類似性により事業区分をしております。

## 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品名および事業
オート機器事業	門型洗車機・高圧洗車洗浄機、灯油配送ローリー、各種オイル交換機
情報機器事業	L E D表示機、工事用表示機、フルカラー表示システム
生活機器事業	農産物低温貯蔵庫、米保管庫、パン焼き機・餅つき機など家庭用電気機器
住設機器事業	建具製造業、建具工事業、管工事業
その他の事業	保険代理業、不動産管理・賃貸業、ホテル業

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は872,289千円及び822,148千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,746,714千円及び3,559,735千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 資本的支出には、長期前払費用が含まれております。
6. 追加情報

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社では、平成20年度の法人税法改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、一部の機械装置の耐用年数を変更しております。この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度は、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度の海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

#### 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年3月21日 至平成22年3月20日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自平成22年3月21日 至平成23年3月20日）

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)		当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	
1株当たり純資産額	520円44銭	1株当たり純資産額	450円11銭
1株当たり当期純利益金額	4円53銭	1株当たり当期純損失金額	49円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	65,687	721,512
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	65,687	721,512
期中平均株式数(千株)	14,503	14,502

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
エムケー電子㈱	第2回無担保社債	平成20年3月28日	100,000 (-)	100,000 (100,000)	1.05	なし	平成23年3月28日
合計	-	-	100,000 (-)	100,000 (100,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	-	-	-	-

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,150,000	4,910,000	1.081	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,936,857	2,746,572	2.055	-
1年以内に返済予定のリース債務	37,584	58,819	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,921,283	2,144,477	1.820	平成24年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	49,377	108,776	-	平成24年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	10,095,102	9,968,645	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	952,862	740,125	364,052	87,438
リース債務	30,083	23,270	18,567	17,181

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年3月21日 至平成22年6月20日	第2四半期 自平成22年6月21日 至平成22年9月20日	第3四半期 自平成22年9月21日 至平成22年12月20日	第4四半期 自平成22年12月21日 至平成23年3月20日
売上高(千円)	3,260,141	4,407,248	5,470,022	3,624,559
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(千円)	294,107	110,773	195,744	434,687
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	248,497	124,085	187,104	536,033
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	17.14	8.56	12.90	36.96

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,207,016	1,203,397
受取手形	994,692	1,080,527
売掛金	2,294,774	2,101,947
商品及び製品	1,884,837	1,581,198
仕掛品	1,016,792	956,541
原材料及び貯蔵品	1,736,924	1,583,887
前渡金	-	983
前払費用	7,000	7,783
短期貸付金	2,400	2,320
関係会社短期貸付金	1,280,118	1,381,203
未収入金	3 295,411	3 221,476
繰延税金資産	127,690	163,068
その他	3 46,800	3 38,439
貸倒引当金	15,808	27,360
流動資産合計	10,878,650	10,295,414
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,827,968	7,841,288
減価償却累計額	5,624,537	5,776,486
建物(純額)	1 2,203,430	1 2,064,801
構築物	347,422	350,013
減価償却累計額	300,871	307,637
構築物(純額)	1 46,551	1 42,375
機械及び装置	2,425,962	2,385,524
減価償却累計額	2,189,534	2,210,013
機械及び装置(純額)	1 236,428	1 175,510
車両運搬具	58,056	58,676
減価償却累計額	54,487	56,298
車両運搬具(純額)	3,569	2,377
工具、器具及び備品	1,473,727	1,485,625
減価償却累計額	1,388,425	1,421,207
工具、器具及び備品(純額)	85,302	64,417
土地	1 2,714,581	1 2,714,581
リース資産	105,465	225,512
減価償却累計額	27,367	76,231
リース資産(純額)	78,098	149,281
建設仮勘定	4,456	949
有形固定資産合計	5,372,418	5,214,295
無形固定資産		
借地権	283,961	283,961

	前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)
特許権	16,562	12,812
ソフトウェア	29,697	62,805
リース資産	4,723	10,334
その他	69,341	57,037
無形固定資産合計	404,285	426,951
投資その他の資産		
投資有価証券	1,545,803	1,458,599
関係会社株式	1,066,200	1,068,600
出資金	3,886	3,876
関係会社出資金	1,279,537	1,279,537
長期貸付金	32,240	29,920
関係会社長期貸付金	261,544	216,952
長期前払費用	60,612	27,941
保険積立金	24,991	25,263
その他	272,540	213,532
貸倒引当金	174,607	158,451
投資その他の資産合計	4,372,747	4,165,771
固定資産合計	10,149,451	9,807,018
資産合計	21,028,102	20,102,433
負債の部		
流動負債		
支払手形	283,574	372,875
買掛金	3 653,440	3 599,585
短期借入金	1 4,070,000	1 4,830,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,843,724	1 2,653,756
リース債務	37,584	58,819
未払金	2,102,264	2,060,678
未払法人税等	45,302	44,039
預り金	182,169	225,216
賞与引当金	175,500	138,300
製品補償対策引当金	40,000	20,000
その他	5,825	22,201
流動負債合計	9,439,385	11,025,472
固定負債		
長期借入金	1 3,646,381	1 1,962,391
リース債務	49,377	108,776
繰延税金負債	88,111	144,848
退職給付引当金	106,719	123,985
その他	178,210	93,057
固定負債合計	4,068,799	2,433,059
負債合計	13,508,185	13,458,531

	前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,373,552	3,373,552
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	655,289	655,289
その他資本剰余金	2,295,853	2,295,853
資本剰余金合計	2,951,143	2,951,143
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	302,000	302,000
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
圧縮記帳積立金	222,128	217,278
繰越利益剰余金	239,302	520,126
利益剰余金合計	1,863,430	1,099,152
自己株式	510,057	510,121
株主資本合計	7,678,069	6,913,726
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	158,660	267,579
繰延ヘッジ損益	508	2,245
評価・換算差額等合計	158,151	269,824
純資産合計	7,519,917	6,643,901
負債純資産合計	21,028,102	20,102,433

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
売上高	15,989,637	14,911,502
売上原価		
製品期首たな卸高	1,969,307	1,884,837
当期製品製造原価	<sup>2</sup> 11,162,569	<sup>2</sup> 10,709,092
合計	13,131,877	12,593,929
他勘定振替高	<sup>1</sup> 30,963	<sup>1</sup> 33,901
製品期末たな卸高	1,884,837	1,581,198
製品売上原価	11,216,076	10,978,828
売上総利益	4,773,560	3,932,673
販売費及び一般管理費		
販売促進費	235,297	216,995
倉敷料	26,375	21,839
発送運賃	465,009	449,309
広告宣伝費	93,258	80,800
賃借料	322,242	295,548
貸倒引当金繰入額	17,655	15,334
役員報酬及び給料手当	1,964,405	1,929,446
法定福利費	274,895	291,464
賞与引当金繰入額	94,135	73,884
減価償却費	146,874	127,772
その他	1,002,478	1,000,299
販売費及び一般管理費合計	4,642,627	4,502,695
営業利益又は営業損失( )	130,933	570,022
営業外収益		
受取利息	<sup>3</sup> 32,159	<sup>3</sup> 10,695
受取配当金	<sup>3</sup> 33,191	<sup>3</sup> 40,955
賃貸料収入	<sup>3</sup> 12,249	<sup>3</sup> 12,336
その他	<sup>3</sup> 194,660	<sup>3</sup> 158,888
営業外収益合計	272,260	222,875
営業外費用		
支払利息	158,131	155,661
為替差損	27,708	27,527
その他	16,238	14,973
営業外費用合計	202,078	198,162
経常利益又は経常損失( )	201,115	545,309
特別利益		
投資有価証券売却益	-	16,100
貸倒引当金戻入額	9,464	265
固定資産売却益	<sup>4</sup> 203	-
特別利益合計	9,668	16,366

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
<b>特別損失</b>		
たな卸資産評価損及び処分損	46,746	76,642
固定資産除売却損	<sup>5</sup> 5,956	<sup>5</sup> 327
投資有価証券売却損	-	5,863
投資有価証券評価損	21,231	534
貸倒引当金繰入額	-	9,760
貸倒損失	6,800	-
減損損失	<sup>6</sup> 14,476	-
災害による損失	-	15,000
特別損失合計	95,211	108,128
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	115,571	637,071
法人税、住民税及び事業税	32,919	32,997
法人税等調整額	31,120	21,698
法人税等合計	64,040	54,695
当期純利益又は当期純損失 ( )	51,531	691,767

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)		当事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	5,512,871	48.4	5,140,802	47.5
労務費		1,459,683	12.8	1,410,236	13.0
経費		4,429,256	38.8	4,270,419	39.5
当期総製造費用		11,401,812	100.0	10,821,459	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	914,873		1,016,792	
合計		12,316,685		11,838,252	
他勘定振替高		137,322		172,618	
期末仕掛品たな卸高		1,016,792		956,541	
当期製品製造原価		11,162,569		10,709,092	

## (脚注)

前事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
<p>1. 原価計算の方法 当社の原価計算は組別総合原価計算によっております。</p> <p>2. 経費のうち主なものは外注加工費2,781,773千円、試験研究費866,223千円、製品補償費135,243千円、減価償却費180,816千円であります。</p> <p>3. 他勘定振替高は、たな卸資産処分損及び固定資産等への振替えによるものであります。</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 経費のうち主なものは外注加工費2,702,978千円、試験研究費912,491千円、製品補償費55,638千円、減価償却費181,949千円であります。</p> <p>3. 他勘定振替高は、たな卸資産処分損及び固定資産等への振替えによるものであります。</p>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,373,552	3,373,552
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,373,552	3,373,552
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	655,289	655,289
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	655,289	655,289
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2,295,853	2,295,853
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,295,853	2,295,853
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	302,000	302,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	302,000	302,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,850,000	1,100,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	750,000	-
当期変動額合計	750,000	-
当期末残高	1,100,000	1,100,000
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	226,873	222,128
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	4,745	4,849
当期変動額合計	4,745	4,849
当期末残高	222,128	217,278

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	421,927	239,302
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	4,745	4,849
別途積立金の取崩	750,000	-
剰余金の配当	145,047	72,511
当期純利益又は当期純損失( )	51,531	691,767
当期変動額合計	661,229	759,428
当期末残高	239,302	520,126
<b>自己株式</b>		
前期末残高	509,039	510,057
当期変動額		
自己株式の取得	1,017	64
当期変動額合計	1,017	64
当期末残高	510,057	510,121
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,772,602	7,678,069
当期変動額		
剰余金の配当	145,047	72,511
当期純利益又は当期純損失( )	51,531	691,767
自己株式の取得	1,017	64
当期変動額合計	94,533	764,342
当期末残高	7,678,069	6,913,726
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	86,900	158,660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71,760	108,918
当期変動額合計	71,760	108,918
当期末残高	158,660	267,579
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	5,425	508
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,934	2,753
当期変動額合計	5,934	2,753
当期末残高	508	2,245

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	92,325	158,151
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65,825	111,672
<b>当期変動額合計</b>	<b>65,825</b>	<b>111,672</b>
当期末残高	158,151	269,824
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,680,276	7,519,917
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	145,047	72,511
当期純利益又は当期純損失( )	51,531	691,767
自己株式の取得	1,017	64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65,825	111,672
<b>当期変動額合計</b>	<b>160,359</b>	<b>876,015</b>
当期末残高	7,519,917	6,643,901

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、材料及び仕掛品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法)	(1) 製品、材料及び仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く。)は定額 法、建物以外は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであり ます。 建物 7年～49年 機械及び装置 10年 (追加情報) 当社では、平成20年度の法人税法改正を 契機として、資産の利用状況等を見直し た結果、当事業年度より、一部の機械装置 の耐用年数を変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽 微であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く。)は定額 法、建物以外は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであり ます。 建物 7年～49年 機械及び装置 10年

項目	前事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3)リース資産 同左 同左
6. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 (3)製品補償対策引当金 当事業年度に販売した製品等の改良・品質保証・修理の費用等の補償に備えるため、発生見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)製品補償対策引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>       <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、通貨オプション、為替予約 ヘッジ対象...借入金、買掛金 (3) ヘッジ方針 金利リスク、為替リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
<p>(1) 「たな卸資産の評価に関する会計基準」の適用 当事業年度より「たな卸資産の評価に関する会計基準 (企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分) を適用して おります。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「リース取引に関する会計基準」の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従 来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており ましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基 準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審 議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引 に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委 員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引 に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりま す。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
<p>(損益計算書関係) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示し ていました「為替差損」は、当事業年度において営業外費 用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記してありま す。なお、前事業年度における「為替差損」の金額は 18,688千円です。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月20日)		当事業年度 (平成23年3月20日)	
1. 次の債務に対して下記の資産を担保に供しており ます。		1. 次の債務に対して下記の資産を担保に供しており ます。	
短期借入金	268,150千円	短期借入金	255,050千円
1年内返済予定の長期借入金	781,017 "	1年内返済予定の長期借入金	2,038,397 "
長期借入金	2,650,832 "	長期借入金	1,406,552 "
合計	3,700,000 "	合計	3,700,000 "
担保の内訳		担保の内訳	
建物	2,060,078千円	建物	1,927,284千円
構築物	40,901 "	構築物	37,284 "
機械及び装置	236,210 "	機械及び装置	175,348 "
土地	2,456,717 "	土地	2,456,717 "
合計	4,793,908 "	合計	4,596,634 "
上記の資産のうち工場財団を組成しているものは、建 物1,942,772千円、構築物40,901千円、機械及び装置 236,210千円、土地1,611,137千円、合計3,831,022千円 であり、その対象債務は、短期借入金のうち268,150千 円、長期借入金のうち2,091,850千円であります。		上記の資産のうち工場財団を組成しているものは、建 物1,809,876千円、構築物37,284千円、機械及び装置 175,348千円、土地1,611,137千円、合計3,633,649千円 であり、その対象債務は、短期借入金のうち255,050千 円、1年内返済予定の長期借入金のうち1,144,271千 円、長期借入金のうち960,678千円であります。	
2. 保証債務		2. 保証債務	
保証先	保証金額 (千円)	備考	
エムケー興産(株)	439,114	金融機関からの 借入金	
エムケー電子(株)	28,921	"	
信濃輸送(株)	5,440	"	
合計	473,475		
3. 関係会社に対する注記		3. 関係会社に対する注記	
区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な資 産、負債は次のとおりであります。		区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な資 産、負債は次のとおりであります。	
未収入金	225,847千円	未収入金	152,370千円
立替金(流動資産その他)	25,446 "	立替金(流動資産その他)	22,849 "
買掛金	197,075 "	買掛金	243,336 "
4. 受取手形割引高	711,086千円	4. 受取手形割引高	835,146千円

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日 )	当事業年度 ( 自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日 )						
<p>1 . 他勘定振替高の明細                      広告宣伝費等、販売費へ計上したものであります。</p> <p>2 . 研究開発費の総額                      当期製造費用に含まれる研究開発費 866,223千円</p> <p>3 . 営業外収益の総額の100分の10を超える関係会社に係るものは次のとおりです。                      受取利息 28,989千円                      上記以外の営業外収益の合計額 123,871千円</p> <p>4 . 固定資産売却益                      機械及び装置 199千円                      車輛及び運搬具 3千円</p> <p>5 . 固定資産除売却損                      固定資産除売却損                      建物 533千円                      機械及び装置 5,123千円                      車輛及び運搬具 216千円                      工具器具及び備品 82千円</p> <p>6 . 減損損失                      当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県須坂市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っておりません。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として(14,476千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	長野県須坂市	遊休資産	土地	<p>1 . 他勘定振替高の明細                      広告宣伝費等、販売費へ計上したものであります。</p> <p>2 . 研究開発費の総額                      当期製造費用に含まれる研究開発費 912,491千円</p> <p>3 . 営業外収益の総額の100分の10を超える関係会社に係るものは次のとおりです。                      受取配当金 24,000千円                      上記以外の営業外収益の合計額 72,172千円</p> <p>4 .</p> <p>5 . 固定資産除売却損                      固定資産除売却損                      機械及び装置 149千円                      車輛及び運搬具 64千円                      工具器具及び備品 76千円                      固定資産売却損                      機械及び装置 37千円</p> <p>6 .</p>
場所	用途	種類					
長野県須坂市	遊休資産	土地					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,090,336	2,500	-	1,092,836
合計	1,090,336	2,500	-	1,092,836

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,500株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,092,836	206	-	1,093,042
合計	1,092,836	206	-	1,093,042

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加206株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)																																																																								
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産</p> <p>情報機器事業、生活機器事業における金型(工具器具及び備品)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>315,188</td> <td>220,314</td> <td>94,873</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>439,408</td> <td>283,791</td> <td>155,616</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>2,145</td> <td>1,716</td> <td>429</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>33,958</td> <td>12,800</td> <td>21,158</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>790,700</td> <td>518,622</td> <td>272,077</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>164,135千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>147,384千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>311,520千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>228,935千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>203,890千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17,286千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	315,188	220,314	94,873	工具器具及び備品	439,408	283,791	155,616	車輛運搬具	2,145	1,716	429	ソフトウェア	33,958	12,800	21,158	合計	790,700	518,622	272,077	1年内	164,135千円	1年超	147,384千円	合計	311,520千円	支払リース料	228,935千円	減価償却費相当額	203,890千円	支払利息相当額	17,286千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産</p> <p>情報機器事業、生活機器事業における金型(工具器具及び備品)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>264,152</td> <td>212,306</td> <td>51,846</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>247,453</td> <td>193,809</td> <td>53,644</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>2,145</td> <td>2,145</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39,255</td> <td>19,890</td> <td>19,365</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>553,007</td> <td>428,150</td> <td>124,856</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>87,088千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62,292千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149,380千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>165,494千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>144,316千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,844千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	264,152	212,306	51,846	工具器具及び備品	247,453	193,809	53,644	車輛運搬具	2,145	2,145	-	ソフトウェア	39,255	19,890	19,365	合計	553,007	428,150	124,856	1年内	87,088千円	1年超	62,292千円	合計	149,380千円	支払リース料	165,494千円	減価償却費相当額	144,316千円	支払利息相当額	8,844千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
機械及び装置	315,188	220,314	94,873																																																																						
工具器具及び備品	439,408	283,791	155,616																																																																						
車輛運搬具	2,145	1,716	429																																																																						
ソフトウェア	33,958	12,800	21,158																																																																						
合計	790,700	518,622	272,077																																																																						
1年内	164,135千円																																																																								
1年超	147,384千円																																																																								
合計	311,520千円																																																																								
支払リース料	228,935千円																																																																								
減価償却費相当額	203,890千円																																																																								
支払利息相当額	17,286千円																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
機械及び装置	264,152	212,306	51,846																																																																						
工具器具及び備品	247,453	193,809	53,644																																																																						
車輛運搬具	2,145	2,145	-																																																																						
ソフトウェア	39,255	19,890	19,365																																																																						
合計	553,007	428,150	124,856																																																																						
1年内	87,088千円																																																																								
1年超	62,292千円																																																																								
合計	149,380千円																																																																								
支払リース料	165,494千円																																																																								
減価償却費相当額	144,316千円																																																																								
支払利息相当額	8,844千円																																																																								

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月20日現在)及び当事業年度(平成23年3月20日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">66,991</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">70,200</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">112,189</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">369,416</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">269,645</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">888,443</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">700,443</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">188,000</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">148,082</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">148,421</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">39,578</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0(%)</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">20.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">28.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.5</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産を計上していなかった将来減算一時差異の解消</td> <td style="text-align: right;">26.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">55.4</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	貸倒引当金否認額	66,991	賞与引当金否認額	70,200	投資有価証券評価損否認額	112,189	繰越欠損金	369,416	その他	269,645	繰延税金資産小計	888,443	評価性引当額	700,443	繰延税金資産合計	188,000	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	148,082	繰延ヘッジ損益	339	繰延税金負債合計	148,421	繰延税金資産の純額	39,578	法定実効税率	40.0(%)	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	20.7	住民税均等割	28.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.5	繰延税金資産を計上していなかった将来減算一時差異の解消	26.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.4	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">65,140</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">107,031</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">112,189</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">543,237</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">242,956</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,070,554</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">907,486</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">163,068</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">144,848</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">18,219</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産	(千円)	貸倒引当金否認額	65,140	其他有価証券評価差額金	107,031	投資有価証券評価損否認額	112,189	繰越欠損金	543,237	その他	242,956	繰延税金資産小計	1,070,554	評価性引当額	907,486	繰延税金資産合計	163,068	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	144,848	繰延税金資産の純額	18,219
繰延税金資産	(千円)																																																																		
貸倒引当金否認額	66,991																																																																		
賞与引当金否認額	70,200																																																																		
投資有価証券評価損否認額	112,189																																																																		
繰越欠損金	369,416																																																																		
その他	269,645																																																																		
繰延税金資産小計	888,443																																																																		
評価性引当額	700,443																																																																		
繰延税金資産合計	188,000																																																																		
繰延税金負債																																																																			
圧縮記帳積立金	148,082																																																																		
繰延ヘッジ損益	339																																																																		
繰延税金負債合計	148,421																																																																		
繰延税金資産の純額	39,578																																																																		
法定実効税率	40.0(%)																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.7																																																																		
住民税均等割	28.3																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.5																																																																		
繰延税金資産を計上していなかった将来減算一時差異の解消	26.1																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.4																																																																		
繰延税金資産	(千円)																																																																		
貸倒引当金否認額	65,140																																																																		
其他有価証券評価差額金	107,031																																																																		
投資有価証券評価損否認額	112,189																																																																		
繰越欠損金	543,237																																																																		
その他	242,956																																																																		
繰延税金資産小計	1,070,554																																																																		
評価性引当額	907,486																																																																		
繰延税金資産合計	163,068																																																																		
繰延税金負債																																																																			
圧縮記帳積立金	144,848																																																																		
繰延税金資産の純額	18,219																																																																		

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)		当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	
1株当たり純資産額	518円54銭	1株当たり純資産額	458円14銭
1株当たり当期純利益金額	3円55銭	1株当たり当期純損失金額	47円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	51,531	691,767
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	51,531	691,767
普通株式期中平均株式数(千株)	14,503	14,502

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)八十二銀行	310,000	142,290
		(株)長野銀行	778,987	130,090
		(株)ヤマト	238,000	76,636
		(株)ユーシン	89,000	51,620
		(株)オリバー	47,000	63,450
		天龍製鋸(株)	28,000	58,772
		(株)電響社	80,865	32,750
		(株)イヤサカ	200,000	28,000
		(株)サガミチェーン	58,000	27,434
		(株)ミツウロコ	60,821	26,396
		その他38銘柄	534,331	153,387
			小計	2,425,004
		計	2,425,004	790,827

## 【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	アコム(株)第48回無担保社債	100,000	99,595
		プロミス(株)第40回無担保社債	100,000	99,932
		小計	200,000	199,527
	その他有 価証券	ユーロ円建パワー・リバース・デュアル・カレンシー債	10,000	6,665
		三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	100,000	97,000
		小計	110,000	103,665
		計	310,000	303,193

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券) 日興エコファンド	9,794,320	4,975
		(投資信託受益証券) 日興財産3分法ファンド(毎月)	256,309,015	150,607
		(投資信託受益証券) 三菱UFJ6資産バランスファンド	297,716,338	208,996
		小計	563,819,673	364,579
		計	563,819,673	364,579

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,827,968	13,320	-	7,841,288	5,776,486	151,949	2,064,801
構築物	347,422	2,590	-	350,013	307,637	6,765	42,375
機械及び装置	2,425,962	112	40,551	2,385,524	2,210,013	59,584	175,510
車両運搬具	58,056	2,386	1,766	58,676	56,298	3,513	2,377
工具、器具及び備品	1,473,727	14,757	2,859	1,485,625	1,421,207	35,511	64,417
土地	2,714,581	-	-	2,714,581	-	-	2,714,581
リース資産	105,465	120,046	-	225,512	76,231	48,863	149,281
建設仮勘定	4,456	23,012	26,519	949	-	-	949
有形固定資産計	14,957,641	176,226	71,696	15,062,171	9,847,876	306,188	5,214,295
無形固定資産							
借地権	283,961	-	-	283,961	-	-	283,961
特許権	30,000	-	-	30,000	17,187	3,750	12,812
ソフトウェア	85,438	52,181	9,933	127,687	64,881	19,073	62,805
リース資産	5,904	8,112	-	14,016	3,681	2,500	10,334
その他	292,354	-	178,500	113,854	56,816	12,303	57,037
無形固定資産計	697,658	60,293	188,433	569,518	142,567	37,627	426,951
長期前払費用	60,612	4,872	37,543	27,941	-	-	27,941
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産のその他には、電話加入権23,715千円を含んでおります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	190,415	25,094	29,432	265	185,811
賞与引当金	175,500	138,300	175,500	-	138,300
製品補償対策引当金	40,000	20,000	40,000	-	20,000
計	405,915	183,394	244,932	265	344,111

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は債権回収によるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,399
預金の種類	
当座預金	106,518
普通預金	49,414
別段預金	564
定期預金	1,042,500
小計	1,198,997
合計	1,203,397

## B 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)イヤサカ	470,969
日本信号(株)	102,820
トキコテクノ(株)	47,543
(株)シバタ	44,524
(株)加根又本店	43,317
その他	371,352
計	1,080,527

## (ロ) 期日別内訳

期日	受取手形(千円)	割引手形(千円)	計(千円)
平成23年3月21日～4月20日	17,314	708,653	725,967
4月21日～5月20日	280,085	126,493	406,578
5月21日～6月20日	364,583	-	364,583
6月21日～7月20日	272,191	-	272,191
7月21日～8月20日	144,036	-	144,036
8月21日以降	2,315	-	2,315
計	1,080,527	835,146	1,915,673

## C 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)イヤサカ	185,661
(株)プロテラス	128,041
J X 日鉱日石トレーディング(株)	83,262
日本信号(株)	82,368
山陽電子工業(株)	54,646
その他	1,567,966
計	2,101,947

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留日数(日) A + D
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A + B} \times 100$	$\frac{D}{B}$
2,294,774	15,655,870	15,848,698	2,101,947	88.3	51.3

## D 商品及び製品

区分	金額(千円)
製品	
オート機器	594,367
情報機器	334,758
生活機器	652,072
計	1,581,198

## E 仕掛品

区分	金額(千円)
オート機器	531,224
情報機器	321,497
生活機器	103,819
計	956,541

## F 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
電気・電子部品	881,551
鋼板・プレス板金	187,032
プラスチック及びゴム	100,861
ビス・ボルト等補助材料	76,475
鋳物	56,395
機械部品	45,801
印刷物	39,902
その他	31,908
小計	1,419,928
貯蔵品	
展示及び試験用製品	111,765
研究用サンプル及び材料	4,840
機械・金型材料	43,487
その他	3,865
小計	163,959
計	1,583,887

## G 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ニュースト	895,611
エムケー興産(株)	485,592
計	1,381,203

## 固定資産

## 関係会社株式

出資先	金額(千円)
エムケー興産(株)	950,000
(株)ニュースト	50,000
信濃輸送(株)	38,600
エムケー電子(株)	30,000
計	1,068,600

## 関係会社出資金

出資先	金額(千円)
MK SEIKO (VIETNAM) CO., LTD.	1,279,537

## 流動負債

## A 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三和サインワークス(株)	73,922
松井産業(株)	32,379
Y K K A P(株)	31,043
日本パフテム(株)	25,861
西濃運輸(株)	21,753
その他	187,914
計	372,875

## (ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年 3月21日～4月20日	89,204
4月21日～5月20日	161,651
5月21日～6月20日	64,146
6月21日～7月20日	57,872
7月21日以降	-
計	372,875

## B 買掛金

相手先	金額(千円)
MK SEIKO (VIETNAM) CO., LTD.	196,015
エムケー電子(株)	47,290
(株)パーカーコーポレーション	47,165
藤田金属(株)	21,242
(株)サンワード	16,069
その他	271,802
計	599,585

## C 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)八十二銀行	3,580,000
(株)みずほ銀行	650,000
長野県信用農業協同組合連合会	400,000
(株)長野銀行	200,000
計	4,830,000

## D 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)八十二銀行	2,002,400
(株)みずほ銀行	259,440
(株)長野銀行	200,072
(株)商工組合中央金庫	110,304
長野県信用農業協同組合連合会	81,540
計	2,653,756

## E 未払金

区分	金額(千円)
未払ファクタリング	1,338,823
従業員給与	274,105
社会保険料	62,445
その他	385,305
計	2,060,678

## 固定負債

## 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)八十二銀行	821,800
(株)みずほ銀行	579,240
(株)商工組合中央金庫	232,253
(株)長野銀行	175,688
長野県信用農業協同組合連合会	153,410
計	1,962,391

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月20日										
剰余金の配当の基準日	9月20日 3月20日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り・買増し											
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社										
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額										
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載することとし、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.mkseiko.co.jp">http://www.mkseiko.co.jp</a>										
株主に対する特典	<p>1. 株主優待制度の内容                  当社のグループ会社で運営する長野リンデンプラザホテル（長野市南千歳町）の宿泊優待券（5,800円相当）を贈呈いたします。</p> <p>2. 発行基準                  宿泊優待券は、毎年3月20日現在、所有株式数1,000株以上の株主に対し、次のとおり発行いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ご所有株数</th> <th>ご優待券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株～1,999株</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>2,000株～3,999株</td> <td>3枚</td> </tr> <tr> <td>4,000株～9,999株</td> <td>4枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>6枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 発行日                  定時株主総会后、決議通知に同封いたします。</p> <p>4. 有効期限                  発行年の翌年6月30日まで。</p>	ご所有株数	ご優待券	1,000株～1,999株	2枚	2,000株～3,999株	3枚	4,000株～9,999株	4枚	10,000株以上	6枚
ご所有株数	ご優待券										
1,000株～1,999株	2枚										
2,000株～3,999株	3枚										
4,000株～9,999株	4枚										
10,000株以上	6枚										

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第54期）（自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日）平成22年6月18日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成22年6月18日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書  
第55期第1四半期（自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日）平成22年8月4日関東財務局長に提出  
第55期第2四半期（自 平成22年6月21日 至 平成22年9月20日）平成22年11月4日関東財務局長に提出  
第55期第3四半期（自 平成22年9月21日 至 平成22年12月20日）平成23年2月3日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月17日

エムケー精工株式会社

取締役会 御中

### 東邦監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 義文 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小宮 直樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 克昌 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエムケー精工株式会社の平成21年3月21日から平成22年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エムケー精工株式会社及び連結子会社の平成22年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エムケー精工株式会社の平成22年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エムケー精工株式会社が平成22年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月3日

エムケー精工株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員 公認会計士 齋藤 義文 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 克昌 印  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエムケー精工株式会社の平成22年3月21日から平成23年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エムケー精工株式会社及び連結子会社の平成23年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エムケー精工株式会社の平成23年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エムケー精工株式会社が平成23年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月17日

エムケー精工株式会社

取締役会 御中

### 東邦監査法人

指定社員 公認会計士 齋藤 義文 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小宮 直樹 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 克昌 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエムケー精工株式会社の平成21年3月21日から平成22年3月20日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エムケー精工株式会社の平成22年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月3日

エムケー精工株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員 公認会計士 齋藤 義文 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 克昌 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエムケー精工株式会社の平成22年3月21日から平成23年3月20日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エムケー精工株式会社の平成23年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。